



NIPRO

Live Longer. Live Better.

2024

**ANNUAL
REPORT**

目次

<p>01 目次</p>	<p>02 ニプロについて</p> <ul style="list-style-type: none"> 02 事業概況 03 財務ハイライト 	<p>04 マネジメント メッセージ</p> <ul style="list-style-type: none"> 04 社長メッセージ 07 CFOメッセージ 	<p>09 営業概況</p> <ul style="list-style-type: none"> 09 医療関連事業 11 医薬関連事業 13 ファーマパッケージング事業
<p>15 中期経営計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 15 中期経営計画の概要 16 主要KPIの進捗状況 19 SDGsに対する取り組み 	<p>20 ソーシャルボンド レポート</p> <ul style="list-style-type: none"> 20 ソーシャルボンド・ローンの運用状況 	<p>25 経営基盤</p> <ul style="list-style-type: none"> 25 ニプロのサステナビリティ 28 環境 30 人材戦略 34 研究開発 37 知財投資 39 コーポレート・ガバナンスの状況等 43 社外取締役メッセージ 45 監査役メッセージ 46 役員一覧 	<p>49 財務データ セクション</p> <ul style="list-style-type: none"> 49 経営成績等の状況の概要 54 10か年サマリー 56 連結貸借対照表 57 連結損益計算書／ 連結包括利益計算書 58 連結株主資本等変動計算書 59 連結キャッシュ・フロー計算書 60 会社情報

ナビゲーションボタンの使い方

カテゴリータブ

ニプロについて マネジメントメッセージ 営業概況

○ 事業概況
● 財務ハイライト

クリックすると各パートの最初のページに移動します

ナビゲーションボタン

1ページ戻ります 1ページ進みます

前に見ていたページに戻ります 表紙に戻ります

リンクボタン

- 該当するページに移動します
- 該当する財務データのページに移動します
- 該当するWebサイトに移動します

免責事項

本報告書には、作成時点で入手可能かつ公表可能な情報に基づく、経営陣の判断による、経営指標、戦略、業績に関する将来の見通しに関する記述が含まれています。本報告書のご利用にあたっては、将来の見通しに関する記述には潜在的なリスクや不確実性が伴うことをご了承ください。実際の業績や将来予測は、経済環境や事業環境の変化や新たな要因の発生により、本報告書の記載内容とは大きく異なったものとなる可能性があります。なお、本報告書は2023年4月～2024年3月(2024年3月期)を報告対象期間としていますが、海外連結子会社についての数値や掲載内容は2023年1月1日～2023年12月31日までの12か月間を指しています。



- 事業概況
- 財務ハイライト

ニプロについて

事業概況

私たちは3つの事業の活動を通じて、医療従事者や患者様のニーズに応えています。

セグメント別売上高 2024年3月期

売上高
586,785百万円



医療関連事業

当事業はグローバルに開発・製造を行い、注射・輸液や透析治療関連製品、糖尿病治療や人工臓器関連製品のほか、細胞医薬品の販売も行っています。

- 透析関連製品
- ホスピタル関連製品
- バスキュラー製品

医薬関連事業

世界を牽引する医薬品受託製造開発機関の一つとして、当事業は経口剤、注射剤、外用剤等の受託製造を行っており、国内・海外の製薬会社へ製品供給を行っています。

- 注射剤
- 経口剤
- 外用剤

ファーマパッケージング事業

創業以来の事業の一部として、当事業は硝子製品やその他医薬品包装容器の包括的な製造販売を行っています。現在、日本・中国・ヨーロッパ・アメリカを中心に8か国、11の企業、14の工場を拠点にグローバルに事業を展開しています。

- 硝子容器
- 生地管
- 投与・調製デバイス



- 事業概況
- 財務ハイライト

ニプロについて

財務ハイライト

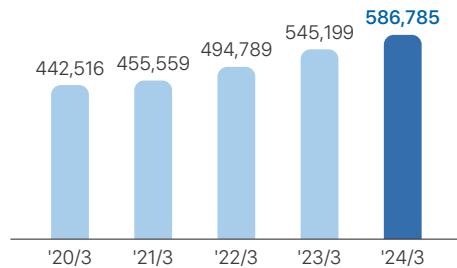


売上高

586,785百万円

主力の透析、ホスピタル関連製品の需要増や、円安による海外売上高の伸長などにより、前期比7.6%の増加となりました。

(百万円)

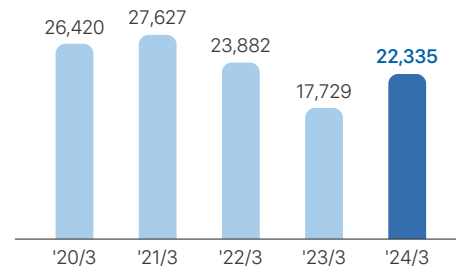


営業利益

22,335百万円

販売価格の適正化と生産数量増加によるコスト削減や、海上運賃の大幅な改善により、前期比26.0%の増加となりました。

(百万円)

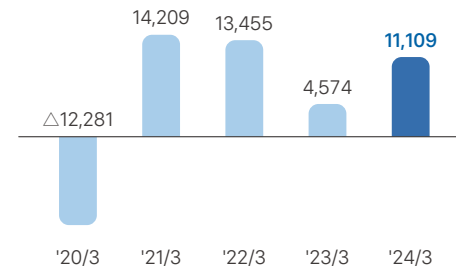


親会社株主に帰属する当期純利益

11,109百万円

中国での合併解消による持分譲渡損失が発生しましたが、政策保有株式の売却益などを計上した結果、前期比142.8%の増加となりました。

(百万円)

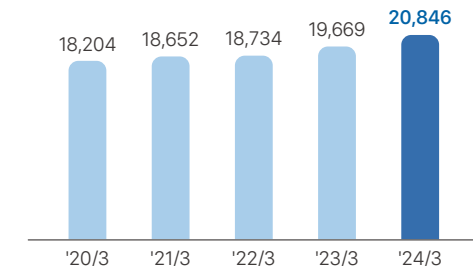


研究開発費

20,846百万円

当期から外部へ委託している研究開発費を計上したため、前期比5.9%増加となりました。

(百万円)

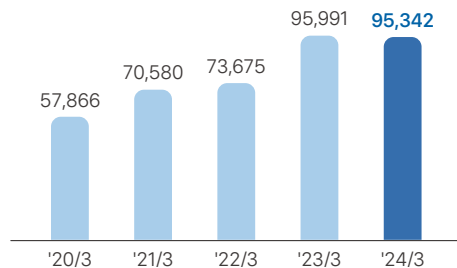


設備投資額

95,342百万円

大館工場のダイアライザ新棟や、注射剤製造工場への設備投資を行ったものの、全体としては前期比0.6%の減少となりました。

(百万円)

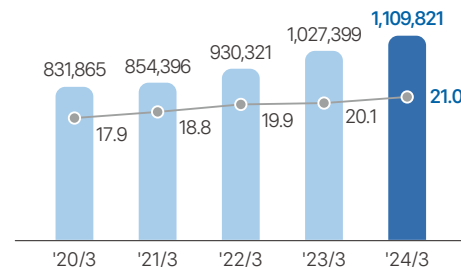


総資産／自己資本比率

総資産：1,109,821百万円

総資産は前期比8.0%増加し、自己資本比率は21.0%となりました。

■ 総資産(百万円) ●-●- 自己資本比率(%)

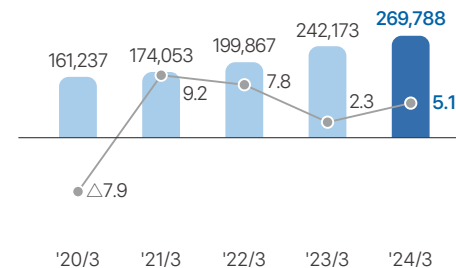


純資産／ROE

ROE：5.1%

ROEは親会社株主に帰属する当期純利益の増加に伴い、5.1%となりました。

■ 純資産(百万円) ●-●- ROE(%)

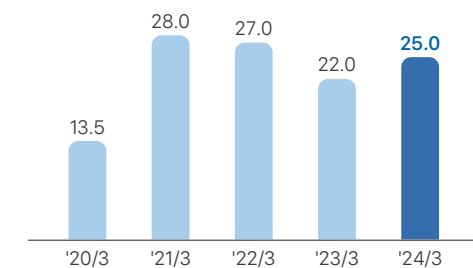


1株当たり配当額

25.0円

中間配当金として1株当たり10円、期末配当金1株当たり15円を実施し、年間1株当たり25円としました。

(円)





- 社長メッセージ
- CFOメッセージ

マネジメン
トメッセージ社長
メッセージ

代表取締役社長
佐野 嘉彦

売上よりも
利益を優先し、
長期的な成長を図る

2024年3月期の業績

売上高

586,785百万円

(前期比7.6%増加)

営業利益

22,335百万円

(前期比26.0%増加)

親会社株主に帰属する
当期純利益

11,109百万円

(前期比142.8%増加)

2024年3月期の総括

当期は、これまで以上に売上よりも利益を重視する経営に努めました。しかし、医療関連商品を提供する当社にとって、利益よりもさらに安定供給、安定供給よりもさらにコンプライアンスという優先順位があることは、これまでと変わりありません。

利益にこだわった理由は、当社の成長のための投資、さらに商品の安定供給に必要な設備投資を行うためには、高収益体質を定着させる必要があるからです。それにはまず、売上総利益率の改善、すなわち売上単価の向上に注力しました。単価を上げることは容易ではありませんが、全社的な最重要課題としてその目標に取り組んでいます。不採算の商品製造は取りやめるのが通常の経営ですが、抗菌薬などエッセンシャルな商品に関しては、ニプロの社会的使命として生産を継続しています。他の製品の設備投資をなるべく抑えつつも、こうした商品については、引き続き安定供給に努めています。

2024年3月期の営業利益率は3.8%(前期比0.5ポイント増加)にとどまりましたが、私自身は5%前後を目標としていたので、不本意な結果となりました。中期経営計画(2020年4月～2025年3月)の目標である9%を実現すべく、今後も売上単価の改善と高収益商品の拡販に努めていきます。

現在注力している施策

営業利益率を改善するため、まず主力のダイアライザをはじめとする付加価値の高い製品の海外販売を加速していきます。輸出を伸ばす絶好の機会である円安の環境下において、当期は大館工場のダイアライザ製造設備を3ライン増強し、一層の需要拡大に対応できる生産力増強を図りました。当社のダイアライザは全自動生産と全数全自動検査体制を実現しており、膜の材質も優位性があるポリエーテルスルホンを使用するなど、コストと品質の両面において、圧倒的な競争力を誇っています。

国内市場では、透析関連製品をはじめ各種商品の売上単価向上に努めているほか、利益が低迷しているジェネリック医薬品について、不採算品目の再算定*に一つひとつの商品を申請し、薬価を引き上げる努力をしています。一方で、医薬品の中でもオーソライズド・ジェネリック(AG)のネキシウムAGは高収益を維持しており、引き続き拡販に努めていきます。



- 社長メッセージ
- CFOメッセージ

マネジメントメッセージ

社長メッセージ

商品別には、当社の第二の柱と位置づけるバスキュラー商品の拡大に引き続き注力していきます。当期はアメリカでの販売体制の強化を図りましたが、グローバル市場への参入はこれからが本番です。2025年3月期は日本国内で高い実績と評価を持つスコアリングバルーン（Aperta NSE PTA・NSE ALPHA）を導入するほか、画像診断装置NIRS IVUSの拡販に努めます。また、ヨーロッパの顧客向け研修施設iMEPでもカテーテル手技の研修ができる設備を整備しており、欧米を中心に今後の飛躍的な成長を見込んでいます。

一方、国内では競合他社製品が発売されたことで主力製品である薬剤溶出バルーンの販売数は減少しましたが、2023年8月に同製品の適応拡大承認を取得し、失地の回復を図っています。

※ 医療上の必要性が高い医薬品のうち、薬価が著しく低く製造・販売の継続が困難であるものについて、厚生労働省が薬価の見直しを行う仕組み。

中期経営計画の進捗

ニプロは中期経営計画において、売上高成長率年平均7.0%以上、営業利益率9.0%以上を目標として定め、長期的な成長と収益性の向上を図ってきました。増収率に関しては計画通りと認識しており、海外向けの主力商品が今後も当社収益を牽引していきますが、足元の利益率に影響の大きい要因について説明します。

最大の要因は細胞医薬品事業です。当事業はニプロの将来を左右するイノベティブな新規事業として大きな研究開発費と設備投資を計上し続けています。同事業は現在、2018年に7年間の期限付きで承認を取得した急性期外傷性脊髄損傷治療用の「ステミラック注」に関し、実用化に向けた動きを加速しています。

利益率が計画と乖離しているのは、2年以上にわたるコロナ禍の影響も大きかったと思います。特に当初は一般治療全般に対する需要が激減したため、一部商品にコロナ特需があったものの、全般的な商品販売には深刻な影を落としました。

計画通り進んでいないもう一つの要因は、国内のジェネリック医薬品の利益率が上がらないことです。ジェネリック医薬品は、国民皆保険を特長とする日本の医療体制を支える、社会的意義が高い商品ですが、薬価が必ずしも採算ラインに乗らないという問題がありました。

昨今は深刻な医薬品不足が起きてしまい、メーカーが生産撤退すれば治療ができないというところまで来ています。ようやく最近、不採算品目の再算定による薬価の見直しが始まったため、当社の利益率も回復基調に乗るものと期待しています。ジェネリック医薬品の製造工場であるニプロファーマ近江工場に、経済産業省から「サプライチェーン対策のための国内投資促進補助金事業」として助成金が交付されるなど、医薬品製造業の流れは良い方向に向かいつつあります。ジェネリック医薬品の社会的意義の高さを鑑み、当社は引き続き、可能な限り安定供給を続けていきます。

同じ医薬品でも医薬品受託製造は、事業として安定して収益が見込めるビジネスです。当期は円安インフレの影響で原材料費・加工費が増加したことで減益となりましたが、本来は営業利益率15%前後が見込める事業です。ニプロファーマ大館工場ではアメリカ食品医薬品局（FDA）製造所認証を取得するなど、品質面の改善もなされており、こうした点を強みとしてさらなる成長を目指していきます。

危機管理・コンプライアンスへの取り組み

2023年3月の大館工場での火災を受け、私は改めて危機管理対策の必要性を実感しました。また、同時期に起きたニプロファーマ大館工場に対する業務改善命令についても、最終的な品質に問題はなかったものの、承認書で定める試験方法を遵守していなかったことは大きな問題です。売上や利益を上げることは重要ですが、それ以上に安定生産、安定供給のための危機管理の徹底や、コンプライアンスの遵守は事業存続のために必ず優先しなければならない課題です。

こうした意識のもと、当期は「安定生産・危機管理本部」を新設し、事業部の危機管理対策やコンプライアンス遵守を支援する体制を構築しました。具体的な取り組みとしては、工場の火災対策や立地の事前精査・補強、法令遵守の監査を行っています。これらの取り組みにより、安定的な生産と供給が途絶えにくい仕組みを整えています。





- 社長メッセージ
- CFOメッセージ

マネジメントメッセージ

社長メッセージ

また、工場だけではなく本社機能の作業効率向上を目的として、「DX化推進委員会」も立ち上げました。これにより、業務の効率化を図るとともに商品のDX化も進め、経費削減や付加価値の向上につなげていきます。

サステナビリティについて

ニプロは社会全体の持続的な成長に貢献するため、環境・社会・ガバナンスそれぞれについて、以下の取り組みを行っています。

環境

温室効果ガスの削減や、再生可能エネルギーの活用継続して取り組んでいます。その成果として前期と同様CDPの気候変動レポートで「B」評価を受けました。今後もさらなる改善活動を行っていきます。

また、ヨーロッパのサステナビリティ開示基準であるCSRDについては、2026年からヨーロッパ域内の事業を対象に開示要請が開始され、2029年からは(ヨーロッパで事業を行う企業に対して)世界全地域の開示が開始されることから、現在その準備を急ピッチで進めています。CSRDでは二酸化炭素の排出量に加え、労働者の人権問題に対する意識も極めて高いため、これらの分野における制度の運用方法を早急に構築します。

社会

人材戦略として、全従業員が業務プロセスの各ステップに関する必要な情報を共有し、意欲をもってそのPDCAサイクルを回せるようになることを重視しています。そのためには、従業員一人ひとりが相互に協力できる職場環境を整備する必要があります。部門間連携や人事交流の機会を数多く設けるとともに、フレックス制度の導入など働きやすい職場環境づくりに努めています。これらの施策により、従業員の意欲を引き出し、ユーザーニーズの実現を自己の生きがいと感じられるような人材の育成を目指していきます。

ガバナンス

当社は2022年6月より、社外役員の比率が取締役会全体の1/3となる6名の社外取締役を選任し、外部からの客観的な意見をガバナンス向上のために活かしてきました。2024年6月の株主総会をもって3名の社外取締役が入れ替わりとなりましたが、これにより金融・経済や経営、あるいは日本全体の厚生医療に関する知識が拡充され、今後さらなる助言が得られるものと考えています。

社外役員の方たちにはこれまで様々なご助言をいただいておりますが、共通しているのは「事業運営をもっと効率的に行えるのではないか」ということです。その指摘はもともとである一方で、ユーザーニーズを重視するニプロの経営においては、事業拡大期における必要な痛みであるとも考えられます。一律的な効率化は、時に長期的な商品競争力の逸失につながることもあるため、組織の成長と利益重視のバランスを取り、必要な改善策を段階的に講じていく考えです。

もう一つ課題と考えているのは、取締役会をはじめとする経営陣の若返りです。当期は執行役員の定年制度を導入したことで、管理職の若返りが実現しました。また、サクセッションプランの策定も重要な課題と考えており、ニプロの文化を理解し必要な施策を実行できる人材に事業を引き継いでいくために、現在私なりの考えを整理しています。また、選任プロセスについてもコーポレートガバナンス・コードに基づき透明性が高いものを策定できるよう、取締役会でも議論を行っています。

株主・投資家の皆様へ

当社は2031年3月期に連結売上高1兆円の目標を掲げています。過去12年間の売上高年平均成長率は8.8%となり、2025年3月期の売上高成長率は9.9%を予想していることから、売上より利益を優先したとしても、この目標は十分に達成できる見込みとなっています。

私の信念をここで改めて述べると、企業が成長を果たすために最も重要なことは、自社商品の競争力を引き上げることです。それを実現するため、ユーザーニーズを意識した製品開発に注力し、生産能力の増強を図ることで、世界トップの市場シェアを目指すことを経営方針としています。全社員・全部門がこの目標達成に向かって一丸となって努めています。

株主・投資家の皆様には今後とも変わらぬご支援のほど、よろしくお願いいたします。

2024年8月

代表取締役社長

佐野嘉彦



CFOメッセージ

利益重視の経営を支える
財務基盤の強化を
図ります。



専務取締役
管理統括経営企画本部長
余語 岳仁

中期経営計画の進捗状況

当社は、中期経営計画(2020年4月～2025年3月)において、

「成長性」

「収益性」

「投資効率」

「財務健全性」

「資産効率」

の5つの観点からKPIを定めています。

「成長性」については、売上高成長率年平均7.0%以上を目標としています。当期はネキシウムAGの販売拡大や注射剤の薬価上昇に加え、欧米におけるダイアライザの大型案件獲得やアジアにおけるシングルユースの拡大、さらには欧米における生地管の需要が増加した結果、売上高年平均成長率は7.6%となりました。2025年3月期は欧米における透析製品やGLP-1製剤用インスリン針の販売を拡大するとともに、アジア・中国でも透析製品や透析センターを拡大することで、売上高成長率9.9%を目指します。

「収益性」については、営業利益率9.0%以上を目標としています。目標値を設定した時点では想定できなかったインフレと円安による原価高などの外的要因に加え、原価高を十分に価格転嫁しきれず、目標値9.0%の達成が難しい状況下で、当期は、海外物流費と研究開発費が減少したものの、人件費が増加したことで営業利益率は3.8%での着地となりました。2025年3月期は透析製品・自社透析センター・注射針など高付加価値製品／事業の推進に加え、引き続き、価格転嫁を進めるとともに、人件費・販売手数料等のコスト削減を実施することで、営業利益率は5.0%まで改善する見込みです。

「投資効率」については、フリー・キャッシュ・フローの黒字化を掲げています。当期は営業キャッシュ・フローが732億円に改善したものの、投資キャッシュ・フローが873億円と予算を大きく上回ったことから、フリー・キャッシュ・フローは141億円の赤字となりました。2025年3月期は営業利益の増加に加え、債権流動化と棚卸資産の圧縮を行うことで営業キャッシュ・フローを積み上げていきます。同時に、資産売却や工場の補助金収入などにより投資キャッシュ・フローを抑えることで、フリー・キャッシュ・フローは計画達成となる351億円へと大きく改善できる見込みです。

「財務健全性」については、Net Debt(純有利子負債)／EBITDA倍率4倍台を目指しています。当期はダイアライザの新規製造ライン増設や透析センターの買収に加え、医薬品工場の新設や硝子容器製造設備の増強を行った結果、純有利子負債は5,304億円まで増加しました。一方で、EBITDAは営業利益の改善により812億円を着地した結果、Net Debt/EBITDA倍率は6.5倍まで改善しました。2025年3月期は純有利子負債の削減とEBITDAの増加により計画達成となる4.99倍での着地見込みです。



マネジメントメッセージ

CFOメッセージ

「資産効率」については、ROE14.0%以上が目標です。「収益性」の営業利益率で記載の状況に加え、これまで実施した設備投資や研究開発費、M&Aなどの将来投資の回収が至っておらず、目標値14.0%の達成が難しい中、当期は子会社の合弁解消による特別損失を計上したものの、営業利益の増大と実効税率の改善により、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比で増加しました。その結果、ROEは5.1%での着地となりました。2025年3月期は営業利益の増加と資産売却に加え、設備投資は、需要が明確となっている収益性の高い事業に対する新規投資と既存設備の更新投資に限定し、研究開発費についても将来キャッシュ・フローを踏まえた社内基準を設けて必要な研究開発に限定することで、親会社株主に帰属する当期純利益を増加させROEを6.8%まで改善していきます。

※ 各KPIの詳細な分析は、[P16](#)「主要KPIの進捗状況」をご参照ください。

設備投資の状況

当期の設備投資額は953億42百万円となりました。

医療関連事業では、主に大館工場のダイアライザ関連設備への投資や、透析施設の買収に伴う固定資産の取得などを実施しました。

医薬関連事業では、注射剤の新工場である近江工場の設備増強を中心に、各製造拠点への設備投資を行いました。

ファーマパッケージング事業では、主にドイツ工場にて滅菌済シリンジラインの設備投資を実施したほか、フランス工場にて生地管窠への設備投資などを行いました。2025年3月期は「資産効率」で記載した通り、需要が明確となっている収益性の高い事業に対する新規投資と既存設備の更新投資に限定し、新たな需要が見込まれる場合については投資対効果を十分に検討したうえで実施していきます。

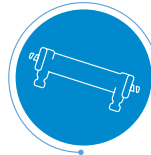
配当方針

株主の皆様へ安定配当を実施するため、当期は配当方針を変更し、配当基礎の利益を連結当期純利益に統一するとともに、配当性向35%を維持し、年間配当額の下限値を25円に設定しました。この方針に基づき、当期は年間配当金25円を実施しました。

今後も営業活動を活発に行い、費用の効率化を進め利益率を高めることで、安定配当に努めていきます。

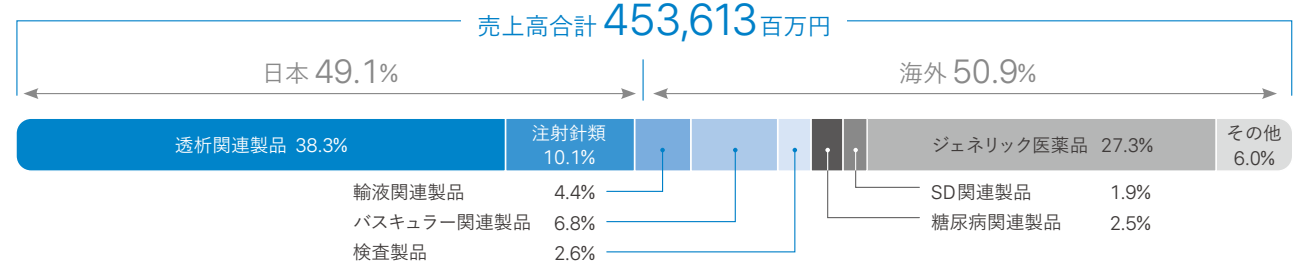
営業概況

医療関連事業



- 医療関連事業
- 医薬関連事業
- ファーマパッケージング事業

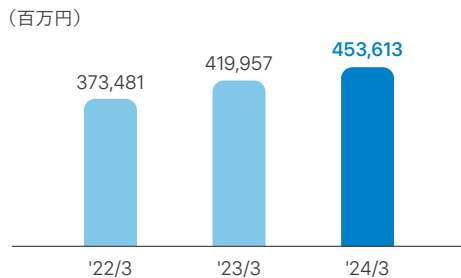
地域・製品別売上高 2024年3月期



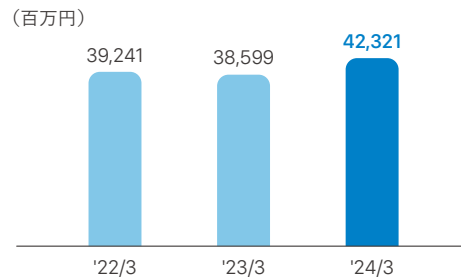
2024年3月期の概況

国内販売は、医療機器関連では新型コロナウイルス感染症の第5類への移行に伴い、手術件数等が増加し、植込み型補助人工心臓が引き続き好調に推移したほか、価格改定により輸液関連製品や検査製品も好調に推移しました。しかしながら、バスキュラー関連製品の当社占有市場に対する他社参入の影響や、ワクチン接種用シリンジの特需の消失、透析装置設置案件の減少により全体では低調な推移となりました。医薬品関連ではオーソライズド・ジェネリック(AG)のエソメプラゾールが好調に推移したほか、薬価改定において臨時・特例的に全品を対象に不採算品再算定が適用され、薬価が上昇したことにより、大幅増収となりました。また、2023年10月に発売しましたSARSコロナウイルス抗原キット、インフルエンザウイルスキットの販売も好調な結果となりました。物流費におきましては、海上運賃が正常に戻りつつあることから経費削減に寄与しました。この結果、当セグメントの売上高は4,536億13百万円(前期比8.0%増)、営業利益は423億21百万円(前期比9.6%増)となりました。

売上高



営業利益



2025年3月期の見通しと戦略

2025年3月期の業績は、売上高は当期比10.5%増加の5,013億円、営業利益は当期比11.3%増加の471億円を見込んでいます。

国内販売では、医療機器関連においては透析関連製品に加え、輸液関連製品、カテーテル、補助心臓・人工肺の販売増により当期比37億99百万円の増収を予想しています。また、医療従事者の働き方改革や、オンライン診療、オンライン服薬指導に役立てるシステムの提案を通じて地域医療に貢献していきます。

医薬品関連については、エソメプラゾールの販売が引き続き好調に推移する見込みです。また、当期に引き続き、薬価改定において特例的に数多くの品目を対象に不採算品再算定が適用されています。これに伴い、当期比65億36百万円の増収を見込んでいます。

営業利益については、引き続き原材料の高騰や国内物流費の増加が見込まれるものの、経費の最適化を図ることにより、当期比47億78百万円の増益を予想しています。

POINT

エソメプラゾール(ネキシウムAG)国内シェア約57%(後発内シェア67%)を獲得

2022年12月に発売したエソメプラゾールは、信頼性の高いオーソライズド・ジェネリック(AG)として市場から好評価を受けています。国内シェア約57%を獲得しており、引き続き、シェアを維持・拡大していきます。



営業概況



医療関連事業

TOPICS

● 海外事業

透析関連事業

市場の動向と変化

2023年以前までの新型コロナウイルス感染症拡大による世界的な透析患者数の減少に伴い、透析市場は大きな影響を受け、競合他社の一部が淘汰されるなど医療機器業界内にも変化が見られました。

そのような状況下、当社は安定生産体制の構築と海外工場の最適化、新製品の開発・投入を進めるなど内部体制の強化に努めてきましたが、当期はコロナ禍からの回復により、透析患者数は復調傾向となり、市場環境も良好になりつつあります。

2025年3月期はダイアライザのラインナップ拡充とフルモデルチェンジされた高機能透析装置の上市に加え、アメリカ大手透析プロバイダーとの契約が更新となるなど、さらなる飛躍の年になることが期待されます。

DIAMAXを刷新、中南米・アジアにおいて販売を開始

当期は2003年から販売開始していたDIAMAXを約20年ぶりに大幅刷新したDIAMAX™ WOWを新たに上市しました。中南米・アジア向けのモデルとして2024年から販売を開始しています。当社のこれまでの経験とノウハウが反映された、ユーザーニーズに応える製品です。



DIAMAX™ WOW

2024年の展開

- **アメリカ大手プロバイダーとのアメリカ向け供給契約更新**
 1. 消耗品購買数量の大幅増加
 2. 透析装置の本格導入
 3. 長期パートナーシップ強化(新技術導入など)
- **大型入札の獲得**
中国政府集中購買獲得、カナダ政府入札獲得など
- **ダイアライザ生産能力の拡大**
大館第7工場稼働、中国、インド増産
- **ダイアライザ拡充**
スーパーハイフラックスELISIO-HX、シングルユース化
- **新型透析装置**
DIAMAX WOW、NephroFlowソフトウェア
- **透析液、RO装置**
アメリカ透析液工場拡大、ドイツ工場新型RO装置
- **透析アクセスデバイス**
安全透析キャス(プラスチック針)の世界展開

透析情報管理システム NephroFlow™

透析装置の情報管理システムとして、NephroFlow™の販売を開始しました。ヨーロッパのソフトウェア開発技術を活かしたクラウド型の製品で、透析装置相互の通信を可能にし、透析業務フローの確立により業務安定化を支援します。

世界各地へ当製品を順次展開し、患者様のQOL向上と透析センターの経営健全化に寄与していきます。

ユーザーメリット

- マニュアル作業の削減
- 患者情報へのアクセス容易化
- 手作業入力自動化
- 事務管理作業の削減

バスキュラー事業

当社は将来性のある分野としてバスキュラー事業を展開しており、当期から国際市場への参入を本格化しました。さらに2025年3月期は日本国内での確かな実績と高い評価を得ているスコアリングバルーン(NSE Aperta・NSE ALPHA)の導入を開始します。

また、画像診断装置NIRS IVUSはアメリカでの臨床担当者の増員に努めており、KOL※とのネットワーク構築を進めてきた成果を活かし、飛躍的な成長へとつなげていきます。

地域別ではインド・中南米・アジアを開拓するほか、既存市場の中国・カナダでは登録の推進を図っていきます。

※ Key Opinion Leader(キーオピニオンリーダー)の略称。医療機器や医薬品の販売促進に影響力を持つ医師などの専門家のこと。



NSE Aperta

NSE ALPHA

アフリカ事業の推進

アフリカは人口12億人、2022年時点のGDP成長率は世界平均を上回る3.8%を誇る極めて有望な市場です。当社においても以前より当地への進出を図っており、当期末時点で7か国、9営業拠点を有しています。2025年3月期はさらにエジプトに新拠点を開設するほか、ケニア拠点の現地法人化を予定しています。

今後は中東拠点をヨーロッパ拠点と統括し、EMEA地域として市場を俯瞰しつつ、ヨーロッパのリソースを活用することで組織的な連携を強化していきます。



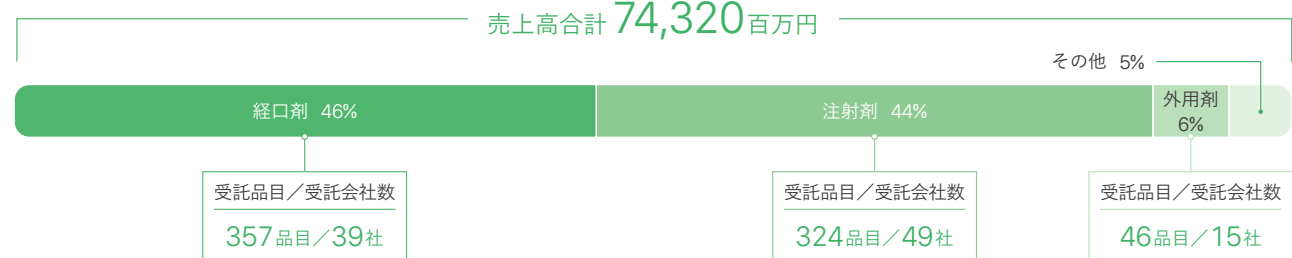
- 医療関連事業
- 医薬関連事業
- ファーマパッケージング事業

営業概況

医薬関連事業



剤形別売上高 2024年3月期



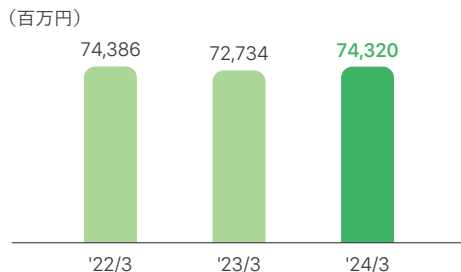
2024年3月期の概況

医薬関連事業では、国内における複数の新規製品について本格的な出荷・商用化を開始したほか、既存品ではジェネリック品を中心に受注数量の減少や受託製造終了があったものの、販売価格の改定効果もあり売上高は順調に推移しています。また Bangladesh のニプロJMIファーマも販売は好調であった結果、売上高は前期比で増収となりました。

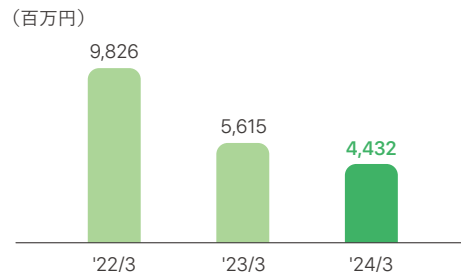
営業利益につきましては、埼玉試験棟の稼働による試験業務の分散効果に伴う出荷数増や、原価上昇に伴う価格転嫁により収益の改善につながりましたが、既述の受託製品の販売終了や出荷減少による利益の減少が大きかったため、前期比で減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は743億20百万円(前期比2.2%増)、営業利益は44億32百万円(前期比21.1%減)となりました。

売上高



営業利益



2025年3月期の見通しと戦略

2025年3月期の業績は、売上高は当期比9.3%増加の812億50百万円、営業利益は当期比103.7%増加の90億30百万円を見込んでいます。

売上高につきましては、国内のジェネリック品・先発品・長期収載品のいずれも一部製品の受託製造終了による影響があるものの、新規受託品の獲得や当期に販売開始した製品の伸張による効果が上回り、当期比62億12百万円の増収を見込んでいます。また、ニプロJMIファーマにおいても、営業体制の増強や積極的な販路拡大により、当期比7億17百万円の増収を予想しています。

営業利益につきましては、生産体制の維持・向上や品質保証体制強化のコストを含めた適切な販売価格に改定するとともに、生産効率化などのコスト削減にも努めることにより、当期比45億98百万円の増益を予想しています。

新規設備投資による生産能力の拡大だけでなく、試験業務の負担軽減により製造効率の向上と、引き続き品質保証体制の強化 **POINT** を進めていきます。

POINT

品質管理体制の強化 ニプロファーマ

生産数量や生産品目の増大に伴い、各製造拠点における試験業務の負担軽減、試験機能の充実および試験要員の育成を進めています。ニプロファーマ埼玉工場にQCトレーニングセンターを含む試験棟を新設し、2023年12月より稼働を開始しました。また2024年3月には大阪市に設立した道修町分析センターが稼働を開始しました。これら施設にて各製造拠点が実施していた試験業務を担うことで、試験能力の平準化と重複業務の削減による効率化を実現します。



営業概況

 医薬関連事業

TOPICS

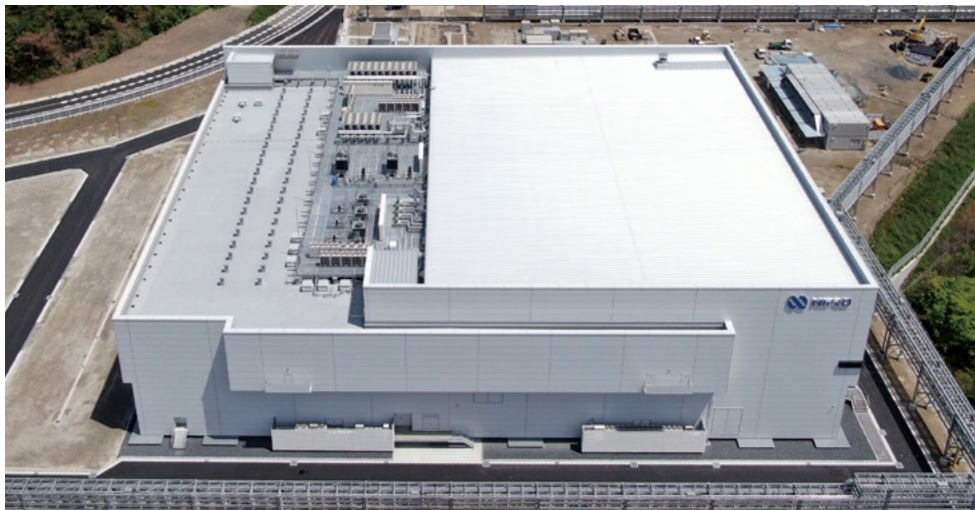
● 生産体制強化の取り組み

注射剤工場の増産体制強化

ニプロファーマ近江工場 

ニプログループでは受託製造の伸長や、医薬品の安定供給に関する課題に対処するため、生産能力の増強と拡充に取り組んでいます。2024年4月に竣工した滋賀県のニプロファーマ近江工場では抗菌薬のダブルバッグ製剤を年間800万袋製造する能力を有し、2024年中の出荷開始を目指しています。また、製造棟には免震装置を備え付けており、地震が発生した際にも影響を受けにくいように、医薬品の製造を安定的・継続的に行うことが可能です。

さらに第2期計画として年間4,000万本の生産が可能なバイアル製造棟を建設中です。通常時は一般的な製剤を製造しますが、感染症のパンデミック発生時には国の要請によりワクチンや治療薬の製造に切替え、速やかに日本国内に供給することができる体制を構築します。



建設中のニプロファーマ近江工場

経口剤工場の増産体制強化

全星薬品工業

全星薬品工業では、試験エリアと保管スペースを拡張した岸和田工場の新棟を2023年4月に稼働開始し、年間20億錠の生産能力となる増強を図りました。また、和泉工場においては未実装エリアに外観検査機や包装機などの生産設備を導入し、年間生産能力を25億錠に拡大しました。

当期導入した上記和泉工場の生産設備の稼働開始により、2025年3月期は新規受託品で約6億錠の出荷を計画しています。



和泉工場の新設包装ライン

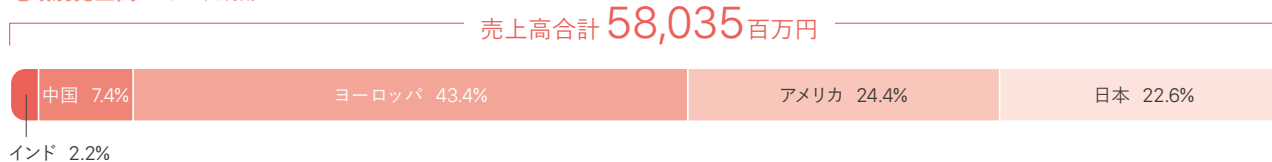
- 医療関連事業
- 医薬関連事業
- ファーマパッケージング事業

営業概況

ファーマパッケージング事業



地域別売上高 2024年3月期



2024年3月期の概況

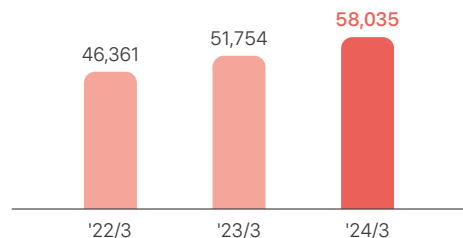
当期は医薬品包装容器およびその材料である生地管の増産体制を整備するとともに、インフレに伴うコスト緩和策を展開しました。また、工場横断的な生産性の向上や調達単価低減、高付加価値品の市場開拓を推進し、収益確保に努めました。

日本市場においては、硝子関連製品に加え、高利益品である溶解液注入針や輸液システム等の販売が堅調に推移しました。海外市場はアフターコロナの在庫調整途上にあることから、生地管、医薬品包装容器ともに出荷が軟調でしたが、販売単価の適正化や製品ミックスの効果により増収を達成しました。利益面においては、アメリカの工場が高い操業度を維持した一方で、ワクチン向け需要が激減した中国、市場競争が激しいインドでは苦戦を強いられました。

この結果、当セグメントの売上高は580億35百万円(前期比12.1%増)、営業利益は24億52百万円(前期比10.5%減)となりました。

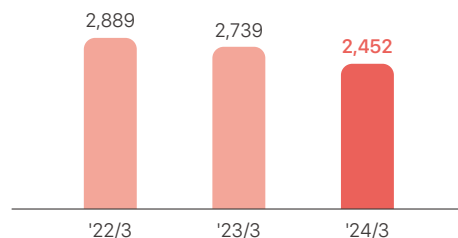
売上高

(百万円)



営業利益

(百万円)



2025年3月期の見通しと戦略

当期に稼働した滅菌済シリンジの新設備や生地管の稼働率上昇等により、売上高は618億20百万円、当期比6.5%の増収を見込みます。費用面では、市況が軟調である製品群に対し、在庫調整のための減産をすることから原価高が避けられない状況です。利益率の高い付加価値品の販売を強化しますが、営業利益は当期比6.1%増の26億円に留まる見通しです。

POINT

市場環境と成長戦略

バイオ医薬品やワクチンを中心とした注射剤の開発が旺盛であることに加え、発展途上国における人口増や医療水準の高度化等が、医薬品包装容器市場の中長期的な成長を牽引するものと考えています。同時に世界的なインフレやアフターコロナ期の在庫調整局面を巡る価格競争の進行、さらには多くの国が医療費抑制策を強化するなど、利益面での下方圧力が高まっています。このような環境のもと、成長機会を確実に捉え、収益面での逆境を克服することが当事業部の最重要課題となります。

まずシェア拡大に向け、提案型技術営業による顧客満足度のさらなる向上、各国における営業部門間の連携およびクロスセルを実践します。他方で価格競争力の確保においては、ニーズを的確に具現化した商品の迅速な開発・上市に加え、製造原価の低減およびサプライチェーンの最適化が要諦です。

また事業部内各社が有する開発や営業面での諸資源を最大限活用し、生産設備や研究開発に対する投資効果を向上させます。



営業概況


ファーマパッケージング事業

TOPICS

商品ポートフォリオの拡充

シングルユースバッグおよび無菌コネクタ

シングルユースバッグは、バイオ製剤の細胞培養や中間体・原薬等の充填・搬送・貯蔵に使用されるバッグであり、コンタミネーション防止のため、ディスポーザブルとしています。カスタムメイドによる優れたデザイン性と組み付け不良や異物を極力排除した高品質を特長とし、プロセスバッグ・NBSバッグ・パウダーバッグといった形状を有しています。また付属品である無菌コネクタはバッグとバッグ、バッグと装置を無菌に接続するもので「ジェンドレス型」を採用することで組み付け不良を防止する点に特徴があります。なお本製品は、国の「ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業」に採択されました。設備費用の補助を受けることで、平時は種々の医薬品向け部素材を生産しますが、有事にはワクチン用バッグの生産・供給に特化することとなります。



シングルユースバッグ例

シリコンフリーの滅菌済シリンジ

新薬の開発において、シリンジは有望な医薬品包装容器であり、年二桁の市場成長が見込まれます。他方でシリコンの塗布された硝子容器は、バイオ医薬品等のタンパク質用液の凝集を引き起こすリスクが報告されています。2023年9月に供給体制が完備したシリコンフリーシリンジは、バレル・プランジャー・ストッパーいずれの部位にもシリコンを使用せず、独自技術によりシリンジに求められる機能および品質を充足させたものです。新たにD2F™シリーズに加えることで、抗癌剤やワクチン、免疫系疾患領域といった製剤用の医薬品包装容器として旺盛な需要に応じていく予定です。



商品のイメージとロゴ

安定供給体制の整備

ドイツ工場におけるシリンジ洗浄・包装ラインの本格稼働

ニプロファーマパッケージングジャーマニーのシリンジ工場では、シリンジの需要増に対応するため増産体制の整備を進めてきました。2023年6月、新たなシリンジ洗浄・包装ラインが本格稼働を開始しました。あわせて洗浄・包装に使用するバルクシリンジの成形能力も順次拡充し、高い寸法精度が求められるオートインジェクター用製品に対応した生産ラインも導入しました。

シリンジ製品の中でも滅菌済のReady-to-useシリンジは製剤メーカーからの引き合いが多く、当該ラインは幅広い寸法や多様な仕様に対応することで、顧客満足度のさらなる向上に対し寄与することが期待されています。



シリンジ製造棟の全景

カートリッジの地産地消体制の整備

カートリッジを使用した歯科麻酔薬に加え、インスリンやGLP-1の需要が全世界的に伸長しています。当事業部では、フランス・中国・インドの各製造拠点において成形ラインの追加・導入を進めており、地産地消体制の整備を推進中です。特に人口大国である中国やインドにおける旺盛な需要に対応していくことを狙いとしています。



- 中期経営計画の概要
- 主要KPIの進捗状況
- SDGsに対する取り組み

中期経営計画

中期経営計画の概要

経営方針

激動の時代にめげず、ユーザーニーズに応え、製品競争力・市場シェアともに世界トップを目指し、グローバルで地産地消の考えを推し進める

重点課題

- ① 意欲のある人にチャンスを与える社風を守る
- ② 最終ユーザー目線で判断することを最優先とする
- ③ 三方（ユーザー、社会、自社）良しの考え方を堅持する
- ④ 全従業員がPDCAの各ステップに関する情報を共有し、意欲を持ってPDCAサイクルを回すことができるようにする
- ⑤ 組織の長が理論と現実のギャップを理解し、それを部下が理解できるように指導を行える会社とする

強化項目

- ① 日本市場において地域医療貢献度No.1メーカーへの挑戦
患者様とご家族、病院、薬局をつなぐ包括的な医療インフラを提供するとともに、医療ニーズを捉えた医療機器、医薬品を市場に供給
- ② ダイアライザで世界各国シェアトップ
自社直販網と研修センターの拡充、新興国で自社透析センターの運営加速
- ③ バスキュラー製品における世界市場展開と国内市場の新分野進出
世界展開を見据えアメリカ市場に既存製品の販売網を確立し、国内市場に脳血管、不整脈分野での品揃えを図る
- ④ 医薬品受託事業における海外市場への展開
中国市場へ自社GE品の導出を推進し、アメリカ市場へも事業を拡大
- ⑤ ファーマパッケージング事業における高付加価値製品の開発と製造原価の削減
バイオ製剤に対応した高品質製品を開発し、製造工程の自動化により製造原価を削減
- ⑥ 細胞医薬品事業の強化
製造の自動化を推進し、欧米市場へ事業を拡大
- ⑦ 新規事業シーズ育成
外科製品、電磁波治療製品、原薬および医薬品の新分野へ事業展開

組織・人材育成・ITシステムに対する方針

海外ホールディングス体制

- ヨーロッパ・中国・アメリカにホールディングスを設立し、地域統括本社による経営管理と傘下の各事業カンパニーによる迅速な事業意思決定を志向するマトリクス経営
- コンプライアンス、財務マネジメント、税務マネジメントの一元化
- 間接部門の集中による知識の蓄積と効率の改善
- 新事業インキュベーション

人材育成

- 常にユーザー目線で考えて行動できる価値観を醸成すべく医療現場における看護研修を実施
- 職場を活性化させ、社員が生き活きと働くことを目的としたFISH哲学を導入し、社員のモチベーションアップを促進
- 若年層を対象としたフォローアップ研修や、資格等級に応じた階層別研修など社員のステージごとに必要な研修を実施
- 選抜型語学教育、社内語学教室、語学の自己啓発支援制度などグローバル人材の育成に注力
- 人種・国籍・性別・年齢を問わず、一人ひとりが、能力を最大限発揮できる職場を目指し、女性活躍推進セミナーや外国籍社員同士のネットワーク構築のための交流会を実施
- コンプライアンス意識の向上に向けた全社教育、研修体制を整備
- 社員一人ひとりの心身の健康を考え、2018年9月に「ニプロ健康宣言」を発令し、喫煙対策、メンタルヘルス対策、働き方改革、職場活性活動の推進を実施

ITシステム

- 経営を効率かつ迅速に支援するためのシステム機能の見直し
- 不正送金や標的型攻撃による情報漏洩、ランサムウェアなどのサイバー攻撃に対するセキュリティの強化
- 時間と場所にとらわれない働き方を実現し、労働生産性の改善および社員満足度を向上させる情報インフラの整備



- 中期経営計画の概要
- 主要KPIの進捗状況
- SDGsに対する取り組み

中期経営計画

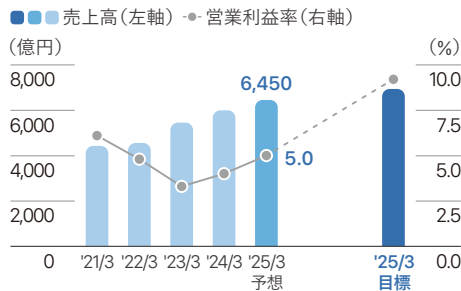
主要KPIの進捗状況

2025年3月期に向けた主要KPI

2021年3月期からの5か年ガイドライン

売上高	年平均 7.0% 以上の成長
営業利益	年平均 7.0% 以上の成長
営業利益率	9.0% 以上の水準

売上高／営業利益率



2024年3月期までの進捗状況と計画最終年度の見通し

売上高成長率

2021年3月期から2025年3月期までの売上高年平均成長率は7.8%を予想しており、計画値は達成できる見込みとなりました。

事業別では、国内事業がほぼ計画通りの5.7%、国際事業とファーマパッケージング事業は計画値の8.0%を大きく上回り、それぞれ12.9%、11.3%となる見込みです。一方で、医薬事業とバスキュラー事業は計画値を下回り、それぞれ2.9%、△1.9%となる見込みです。

国際事業では、欧米・中国・アジアでのダイアライザの販売や中南米における透析装置の販売が売上高の伸長に大きく貢献し

ました。ファーマパッケージング事業では、2020年以降のコロナ特需によりワクチン向けバイアルの販売が増加したことに加え、欧米におけるバイオ医薬品向けの生地管とバイアルの販売が成長を牽引しました。一方、バスキュラー事業は中国で販売を伸ばしたものの、コロナ禍による売上高の減少、競合他社の新製品発売などの影響から、計画は未達の予想となっています。また、医薬事業は2021年3月期に経口剤工場が地震被災したこと、2022年3月期に他社の品質問題に伴う不採算品目の受託終了や在庫調整の影響を受けたことなどから、計画値は未達となる予想です。

営業利益率

2025年3月期は5.0%での着地を予想しています。計画値である9.0%を超えた年はなく、新型コロナウイルスの感染拡大やインフレなどの影響もあったことから、2021年3月期の6.1%をピークとして、計画値を下回って推移しました。

事業別では、国際事業はコロナ禍において海外コンテナ費用が負担となりましたが、前期を除き計画値の9.0%を超えて推移しました。医薬事業は前期・当期にインフレと円安による製造原価の増加により利益率が低下しましたが、2025年3月期は回復傾向を示しています。

売上高成長率・営業利益率 計画と実績の比較

		2019-2024 CAGR	2025年3月期(計画)	計画と実績予想のCAGRとの差異
売上高成長率	国内事業	+5.7	+5.0	+0.7
	国際事業	+12.9	+8.0	+4.9
	バスキュラー事業	△1.9	+15.0	△16.9
	医薬事業	+2.9	+5.0	△2.1
	ファーマパッケージング事業	+11.3	+8.0	+3.3
	再生医療事業	+40.5	+2.4	+38.1
	合計	+7.8	+7.0	+0.8
営業利益率	合計	+5.0	+9.0	△4.0



- 中期経営計画の概要
- 主要KPIの進捗状況
- SDGsに対する取り組み

中期経営計画

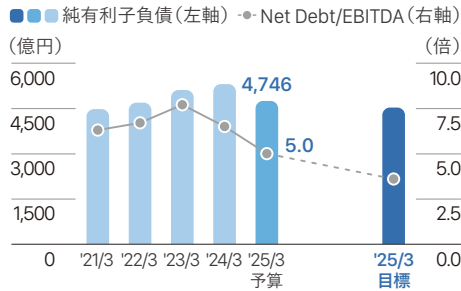
主要KPIの進捗状況

2025年3月期に向けた主要KPI

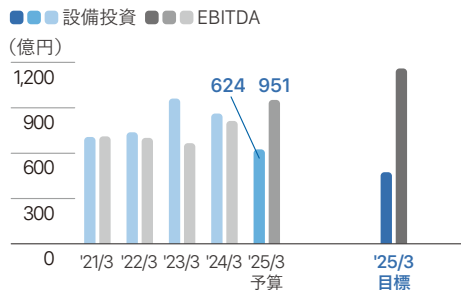
2021年3月期からの5か年ガイドライン

Net Debt (純有利子負債)	4,500億円前後を維持
EBITDA	1,000億円以上の水準を目指す
Net Debt/ EBITDA倍率	4倍台の水準

② Net Debt (純有利子負債) / Net Debt/EBITDA倍率



③ 設備投資・EBITDA



2024年3月期までの進捗状況と計画最終年度の見通し

Net Debt/EBITDA倍率

2025年3月期のNet Debtは設備投資の増加に伴う有利子負債の増加により計画値の4,500億円を超過する4,746億円となる見込みです。2022年3月期以降、Net Debtは増加傾向にありましたが、2025年3月期は当期比10.5%まで減少させる計画です。

EBITDAは年間1,000億円以上の水準を目標として、営業利益641億円、のれんを含む減価償却費518億円を計画していましたが、減価償却費は600億円となった一方で

営業利益が未達となることから、951億円の予想となっています。

これらの結果、Net Debt/EBITDA倍率は4.99倍の着地予想となり、計画値である4倍台の水準は達成できる見込みとなっています。

設備投資・EBITDA

中期経営計画の5年間では、3,200億円の設備投資額に対しその1.38倍となる4,417億円のEBITDAを創出し、EBITDA/設備投資の年平均成長率は6.7%とすることを目標としていました。

結果として、5年間の設備投資額が計画値688億円超過となる3,888億円、EBITDAが計画値を579億円下回る3,838億円となりました。ダイアライザの需要増大に対応するための設備投資増に対して、インフレによる設備建設費の増加や、原材料・エネルギー費の高騰による営業利益の伸び悩みがEBITDA未達の主要要因です。

今後は投資効率を高め、EBITDAや営業キャッシュ・フローを改善させるために投資案件の厳選を図っていきます。

④ 設備投資・EBITDA 計画と実績の比較

(億円)

		計画値	2021.3~2024.3実績 +2025.3予想	
医療	設備投資	1,680	1,958	ダイアライザ製造ラインの増強や海外透析センター買収など積極的に投資を実施。円安効果もあり、特に海外での売上利益増加がEBITDA増加に寄与したが、国内医療機器が利益を伸ばせず、設備投資額増加分のEBITDAは創出できない予想。
	EBITDA	2,324	2,433	
医薬	設備投資	920	1,153	自社、受託ともに売上拡大を目指し設備投資を実施したが、得られるEBITDAは目標値には至らない予想となっている。今後は品質管理体制の強化により営業利益を改善し、EBITDA増大を見込む。
	EBITDA	1,506	1,115	
ファーマ パッケージング	設備投資	300	606	販売需要を獲得するために5年間の設備投資額を当初計画値で2倍に増やしたが、得られたEBITDAは当初計画値より微増予想である。今後さらに販売を拡大することにより利益率を上げ、EBITDAの獲得を目指す。
	EBITDA	359	384	
細胞医薬品	設備投資	300	263	コロナ禍の2年間は重症患者を優先するためにステミラック注の投与が難しい状況が続き、当初予定の売上利益を創出できていない。今後、2025年の本承認に向けた申請や提携病院の拡大によって売上利益を獲得し、EBITDAの獲得を目指す。
	EBITDA	228	△94	
全体	設備投資	3,200	3,888	本文に記載の通り。
	EBITDA	4,417	3,838	



- 中期経営計画の概要
- 主要KPIの進捗状況
- SDGsに対する取り組み

中期経営計画

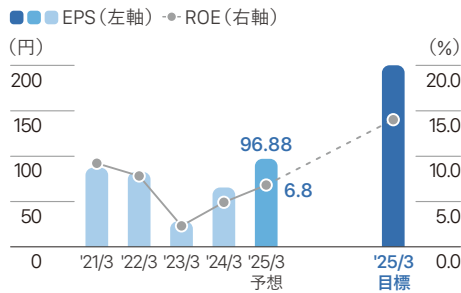
主要KPIの進捗状況

2025年3月期に向けた主要KPI

2021年3月期からの5か年ガイドライン

EPS (1株当たり当期純利益)	200円以上
ROE	14.0%以上の水準

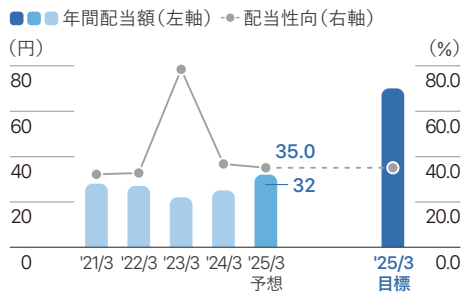
④ EPS/ROE



2021年3月期からの5か年ガイドライン

株主還元 (配当性向)	35.0%を維持(2024年3月期以降)
----------------	----------------------

⑤ 年間配当額/配当性向



2024年3月期までの進捗状況と計画最終年度の見通し

ROE

2025年3月期は6.8%の着地予想です。2021年3月期は9.2%、2022年3月期は7.8%となったものの、これらは2020年3月期の減益決算によって自己資本が減少したことによる外れ値であり、計画値の14.0%を超えた年はありません。但し、前期に2.3%の底を打った後、当期以降は改善傾向を見せています。▶ [④](#)

ROEが未達予想となった主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益が158億円の着地予想となり、計画値に対して298億円未達となったことによるものです。これは、

営業利益が計画値に対して316億円未達となる325億円の着地予想となることに起因します。▶ [③](#)

今後は営業利益を拡大し、ROEをさらに高めていきます。

配当性向

2025年3月期の年間配当金は70円を計画していましたが、EPS(1株当たり当期純利益)が200円に届かなかったことから、32円での着地予想となっています。▶ [④](#) 前期はコロナ禍に伴うインフレや円安の影響を受け原材料やエネルギー費・海外物流費が

高騰したことに加え、海外のインフレーション会計や赤字子会社の税効果により親会社株主に帰属する当期純利益が大きく減少しました。その結果、EPSが28円まで低下しましたが、配当性向を78.4%まで高めることで、年間配当金を22円としました。▶ [⑤](#) さらに当期は配当方針を変更し、配当の基礎となる利益を連結純利益に統一することで配当性向35%を維持するとともに、年間配当金の下限値を25円に設定しました。

今後も、営業活動を成長させるとともに、費用の効率化を図り利益を高めることで、安定配当に努めていきます。

③ 営業利益以下の科目における年度別比較

(億円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期 (予算)	2025年3月期 (計画)	計画と予算との差異
営業利益	276.3	238.8	177.3	223.4	325.0	641.0	△316.0
営業外損益	△13.6	△30.6	△23.8	△28.3	△49.0	△4.0	△45.0
特別損益	△87.5	△43.4	14.3	△2.9	10.0	△18.0	28.0
法人税等	24.8	81.8	108.4	70.5	118.0	149.0	△31.0
当期純利益	142.1	134.6	45.7	111.1	158.0	456.0	△298.0
自己資本*	1,549.1	1,731.3	1,957.8	2,194.9	2,321.2	3,257.1	△935.9
ROE(%)	9.2	7.8	2.3	5.1	6.8	14.0	△7.2

※ 自己資本は、(期首+期末)÷2で算出した期中平均値

実効税率

(%)

2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期 (予算)
14.2	35.2	64.6	36.7	41.0



- 中期経営計画の概要
- 主要KPIの進捗状況
- SDGsに対する取り組み

中期経営計画

SDGsに対する取り組み

事業を通じて解決を目指す社会課題

関連するSDGs

<p>地理的に受診困難な患者様へ治療の提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 中南米など新興国において、都市部から離れた地域に居住する患者様のために、郊外地域に透析クリニックを開設し、利便性良く透析治療を受けていただいています。 ● 東南アジアやアフリカにおいても、都市部に透析クリニックを開設し、質の高い治療の提供を実施しています。 	 
<p>医療機関における医療事故の防止</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 医療機器使用中の医療事故を防ぐため、安全対策製品を販売しています。 ● 針刺し事故防止機能がついた翼付針、取り違えを防ぐ色で見分けられるシリンジ、異物混入、細菌汚染、針刺し事故のリスクが軽減できるプレフィルドシリンジ、キット製剤を品揃えしています。 	 
<p>すべての人に安心で安全な医薬品を提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 年齢や体の不自由さにかかわらず、支障なく使用できるよう配慮された製品の提供を推進しています。 ● 視覚的困難をかかえる方が錠剤識別できたり、服薬指導や服薬日を書き込めたり、手先の不自由な患者様用のPTPシート等を品揃えしています。 	  
<p>新規感染症への対処</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 新型コロナウイルスなど、新規感染症が流行した際、世界的に需要が高まる製商品品を販売しています。 ● 外科用マスク、医療用ゴム手袋、チューブなどの消耗品、採血管、消毒剤を品揃えしています。 	 
<p>供給難の抗菌薬を安定供給</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 採算性が悪く、原薬調達に供給不安がある抗菌薬ではあるものの、製造販売を継続しています。 ● 将来の原薬供給不安に備え、一部の抗菌薬において原薬の自社開発も実施しています。 	  
<p>遠隔や通院困難な患者様へ診療環境を提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 離れた場所でも、患者様の情報をリアルタイムに把握できるICTを活用したクラウド型見守りシステム(ニプロハートライン™)を販売しています。 ● 慢性疾患の患者様による定期的継続的な診療が可能で、バイタル情報はリアルタイムで共有、異常値が出ればアラートが出て遠隔での容体確認が可能です。 	  
<p>医療従事者の労働生産性向上をサポート</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 医療機器情報を電子カルテと連携することにより業務の課題を解決するシステムとして「ニプロ HN LINE」を販売しています。 ● 病院内の看護業務の労務低減、効率化をサポートし、医療従事者の働き方改革をサポートしたいと考えています。 	  
<p>廃棄物の環境に及ぼす影響を最小化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 製造過程で生じる産業廃棄物を焼却炉で燃やす際に発生する熱を発電や温水などに再利用するほか、産業廃棄物の減量化を図っています。 ● 社内書類の電子化や会議資料の廃止等、ペーパーレス化を推進し、紙類の廃棄物を削減しています。 	  
<p>天然資源の効率的な利用を推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 地球環境負荷を低減するため、省エネルギーの一環として、工場において太陽光発電の導入を促進しています。 ● ニプロタイランドにおいて、2018年より太陽光発電システムを導入し、発電した電力を医療機器製造に利用しています。 	  
<p>すべての人に働きがいのある労働機会を提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 自らの仕事と人生に戦略をもたせたキャリアデザインを構築してもらうため、監督職以上の女性を対象とした研修を実施しています。 ● 海外留学生の内定者が安心して入社してもらうため、入社前に外国籍の先輩社員とのネットワーク作りを目的とした交流会を実施しています。 	  



ソーシャルボンドレポート

ソーシャルボンド・ローンの運用状況

ソーシャルボンド・ローンの概要

当事業は、医療機器・医薬品などの安定供給という社会に必要な不可欠な取り組みを通じて、世界中の人々の健康とQOL向上に貢献しています。これらの取り組みは、ソーシャルプロジェクトとして社会的課題の解決に資するものと考えています。

当社は、こうした取り組みに要する資金をソーシャルボンドとして調達するため、国際資本市場協会(ICMA: International Capital Market Association)のソーシャルボンド原則等に則り、ソーシャルボンド・フレームワーク、ソーシャルファイナンス・フレームワーク[※]を策定しました。

当フレームワークに基づき、①ソーシャルCB、②ソーシャルボンド、③ソーシャルローンを発行することで、社会的課題の解決に資する事業の資金調達を行っています。

※ 第三者評価として、株式会社格付投資情報センターより「セカンドオピニオン」を取得しています。

① ソーシャルCB

本社債は、保有者が予め定められた一定の価格にて当社株式に転換することのできる「転換社債型新株予約権付社債(CB)」に位置づけられます。転換価額を発行当時の株価より高く設定することで既存株主の利益を守りつつ財務安全性も保つ効果が期待できる本社債の発行により、社会貢献性の高いプロジェクトへの積極的な投資が実現します。

社債名	ニプロ株式会社 2026年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (ソーシャル転換社債型新株予約権付社債)「ソーシャルCB」
金額	300億円
期間	5年
利率	0%
転換価額	1,430円
払込日	2021年9月27日
資金使途	医療機器の製造設備投資

② ソーシャルボンド

本社債で調達した資金は社会貢献性の高いプロジェクトへ投資されます。

社債名	ニプロ株式会社第13回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)「ソーシャルボンド」
金額	100億円
期間	5年
利率	1.088%
払込日	2023年10月23日
資金使途	大館第7工場のダイアライザ製造ラインの増設

③ ソーシャルローン

本ローンは、調達資金を社会的課題の解決・緩和に資する事業へ充当する目的としています。

本ローンの資金調達により、高い社会実現性が担保されたプロジェクトの積極的な投資が実現されます。

金融機関・アレンジャー	金額 (億円)	金利	借入日	返済期日	返済方法	担保保証
日本生命	15	固定金利	2023/7/10	2030/6/30	3か月毎 分割返済	無担保 無保証
りそな銀行をアレンジャー とするシンジケートローン	74 26	変動金利	2023/7/31	2028/7/31 2030/7/31	期限一括	無担保 無保証
農林中央金庫をアレンジャー とするシンジケートローン	100	変動金利	2023/7/31	2028/7/31	期限一括	無担保 無保証
滋賀銀行をアレンジャー とするコミットメント期間付 シンジケートローン	65 35	変動金利	2023/10/31 2024/3/29	2032/3/31	タームローン 期間開始後 3か月毎 分割返済	無担保 無保証
SBI新生銀行	20	変動金利	2023/11/30	2028/11/30	3か月毎 分割返済	無担保 無保証
クレディ・アグリコル銀行	33 5	変動金利 固定金利	2024/3/29	2029/3/30	3か月毎 分割返済	無担保 無保証



ソーシャルボンドレポート

ソーシャルボンド・ローンの運用状況

資金の充当状況

資金の充当状況は以下の通りとなります。

①ソーシャルCB、②ソーシャルボンド、③ソーシャルローンの資金は全額充当済みです。

①ソーシャルCB

用途	プロジェクト種類	金額(億円)	充当内容
新規投資	国内事業	136	大館工場 PES / FBダイアライザ生産増強に伴う第7工場建築

②ソーシャルボンド

用途	プロジェクト種類	金額(億円)	充当内容
新規投資	国内事業	100	大館工場 PES / FBダイアライザ生産増強に伴う第7工場製造設備

③ソーシャルローン

用途	プロジェクト種類	金額(億円)	充当内容
新規投資	国際事業	39.3	NMC透析医療機器、透析クリニック設備 等
新規投資	医薬事業	213.6	NPP近江工場
新規投資	医薬事業	37.6	全星和泉工場
新規投資	PP事業	51.6	NPGシリンジ製造設備
新規投資	PP事業	30.9	NPFペガサスプロジェクト



ソーシャルボンドレポート

ソーシャルボンド・ローンの運用状況

各プロジェクトの進捗状況



医療関連事業（国内）

関連するSDGs



主な事業

国内における医療機器とジェネリック医薬品、細胞医薬品を開発・製造・販売しています。

医療機器の主力製品は透析製品ですが、各種疾患治療用製品や安全対策を施した製品も提供しています。ジェネリック医薬品は、自社ブランドジェネリック医薬品を経口剤、注射剤、外用剤と幅広く提供しており、水が無くても飲み込める口腔内崩壊錠や指先で判別可能な錠剤、服薬指導や服薬日を書き込める包装などのユニバーサルデザインも提供しています。細胞医薬品は、脊髄損傷の治療に用いる自己骨髄間葉系幹細胞を提供しています。

ターゲットとなる社会的課題

- 人工透析が必要な患者様の生命維持、健康改善、生活の質向上
- 針刺しや異物混入、細菌汚染などの医療事故防止と医療従事者の負担軽減
- 手先が不自由、視覚的困難な患者様の服薬時の支障軽減
- 災害発生時や遠隔地にお住まいで通院困難な患者様にICTによる診療システムを提供
- 脊髄を損傷された患者様の健康改善、生活改善

社会的課題へのアプローチ(アウトプット指標)

調達資金は、医療機器、医薬品、細胞医薬品の製造において、市場ニーズに応じた設備投資に充当しました。なお、投資した設備が稼働し、製造能力が増加するまでにはタイムラグがあります。

医療機器製造数増加率 ^{※1}	ダイアライザは大館工場にて新ライン稼働開始し増加したが、注射針や透析針などの消耗品は減少し、医療機器の国内向け製造実績は全体で前期比100%と横ばいでした。
自社ブランドジェネリック医薬品製造数増加率 ^{※2}	経口剤と外用剤の不採算品目販売終了によって、製造実績は前期比80%と減少しました。
細胞医薬品製造能力	細胞医薬品製造能力は札幌CPF稼働開始以降、250件と横ばいです。

課題改善効果(アウトカム指標)

医療機器販売数増加率 ^{※1}	透析針やシリンジなどの消耗品類の販売減少により、販売実績は前期比99%と減少しました。
自社ブランドジェネリック医薬品販売数増加率 ^{※2}	経口剤はネキシウムAGの販売数量が増加したため、販売実績は前期比111%と増加しました。
細胞医薬品販売数	細胞医薬品は新型コロナウイルスの影響緩和により病院での受入が増加し、販売実績は52件となりました。

※1 医療機器製造数増加率と販売数増加率の集計については、主力製品であるダイアライザ、血液回路、透析用針(AVF)、翼付針(PSV)、シリンジを選択し、異なる単位の土台を合わせるため、数量を単価で加重平均し前期比増加率で算出しています。

※2 自社ブランドジェネリック医薬品製造数増加率と販売数増加率については、経口剤、注射剤、外用剤の異なる単位の土台を合わせるため、数量を単価で加重平均し前期比増加率で算出しています。



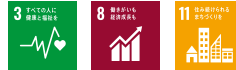
ソーシャルボンドレポート

ソーシャルボンド・ローンの運用状況



医療関連事業（国際）

関連するSDGs



主な事業

海外における医療機器を開発・製造・販売しています。また、医薬品の販売や透析センターおよびトレーニングセンターの開設・運営も実施しています。医療機器の主力製品は透析製品ですが、各種疾患治療用製品や安全対策を施した製品も提供しています。医薬品は、透析治療に用いる透析液を提供しています。透析センターは、透析専門のクリニックであり、患者様に人工透析治療を提供しています。トレーニングセンターは、医療従事者のための透析治療技術の研究施設で、研修を通じて得られた意見や要望を製品・技術の改良に活かすことで医療の現場環境改善を提供しています。

ターゲットとなる社会的課題

- 人工透析が必要な患者様の生命維持、健康改善、生活の質向上
- 針刺しや異物混入、細菌汚染などの医療事故防止と医療従事者の負担軽減
- 新興国において都市部から離れた地域に居住する患者様に医療機関の提供
- 途上国の都市部に居住する患者様に高度な医療の提供
- 感染症拡大を防止する治療機器、検査製品、感染症対策製品の提供

社会的課題へのアプローチ(アウトプット指標)

調達資金は、医療機器の製造において、市場ニーズに応じた設備投資に充当しました。なお、投資した設備が稼働し、製造能力が増加するまでにはタイムラグがあります。

医療機器製造数増加率 ^{※3}	ダイアライザは合肥工場・大館工場の新ラインが稼働、透析針も需要増に伴う増産により、医療機器の海外向け製造実績は前期比102%と増加しました。
透析センター患者キャパシティ ^{※4}	アフリカ地域を中心に当期のみで13施設を閉鎖し、前期比93%と減少しました。
トレーニングセンター数	当期はナイジェリアと中国において計10拠点を追加し、トレーニングセンター数は世界37拠点となりました。

課題改善効果(アウトカム指標)

医療機器販売数増加率 ^{※3}	ダイアライザの販売が欧米・アジアで好調に推移するとともに、透析針や血液回路の販売増加により販売実績は前期比101%と増加しました。
透析センターの治療患者数 ^{※4}	透析センター治療患者数については、インドにおける契約終了が起因し、前期比52%と減少しました。
トレーニングセンターの利用者数	世界37拠点においてトレーニングセンターを利用した研修を受けた医療従事者の人数は延べ37,335名となりました。

※3 医療機器製造数増加率と販売数増加率の集計については、主力製品であるダイアライザ、血液回路、透析用針(AVF)、翼付針(PSV)、シリンジを選択し、異なる単位の土台を合わせるため、数量を単価で加重平均し前期比増加率で算出しています。

※4 透析センター数と透析センター治療患者数の集計については、前期比増加率で算出しています。



ソーシャルボンドレポート

ソーシャルボンド・ローンの運用状況



医薬関連事業

関連するSDGs



主な事業

国内外の製薬企業がライセンスを保有する医療用医薬品の受託製造をしています。製造にあたっては、日米欧における3極GMPに対応した製造設備を保有しています。また、注射剤や経口剤、外用剤の全剤形、小ロットの治験薬から上市後の量産まで幅広い製造に対応可能で、口腔内崩壊錠、徐放製剤、経皮吸収製剤などの製剤開発、医薬品包装容器とのコンビネーション製品であるプレフィルドシリンジやダブルチャンバーバッグなどの製造にも対応しています。製薬企業が海外で製剤化された医薬品を日本国内で検査包装して販売する海外導入品のための検査包装工程の受託にも対応しています。

ターゲットとなる社会的課題

- 多種多様な剤形および幅広い生産スケールに対応することで医薬品の安定供給に寄与
- 多くの企業の医薬品製造をまとめて受託することで製造コストが抑えられ、医療コストの削減に寄与

社会的課題へのアプローチ(アウトプット指標)

調達資金は、医薬品の受託製造において、市場ニーズに応じた設備投資に充当しました。なお、投資した設備が稼働し、製造能力が増加するまでにはタイムラグがあります。

受託医薬品
製造数増加率^{※5}

製造工場の品質改善対応によって顧客からの注文量に対して生産量が追いついていない状況が続き、製造実績は前期比87%と減少しました。

課題改善効果(アウトカム指標)

受託医薬品
出荷数増加率^{※5}

複数の新規受託案件を開始するも、既存品において顧客の品目整理に伴う受注数量の減少や受託製造終了により、製造実績は前期比91%と減少しました。

※5 受託医薬品製造数増加率と出荷数増加率の集計については、経口剤、注射剤、外用剤の異なる単位の土台を合わせるため、数量を単価で加重平均し前期比増加率で算出しています。



ファーマパッケージング事業

関連するSDGs



主な事業

医薬品包装容器の開発・製造・販売とその原材料である生地管を製造・販売しています。医薬品包装容器としてはバイアル、シリンジ、ゴム栓などの成形部材、加えて医薬品投与時のデバイスを提供しています。医薬品包装容器の種類としては、一般製剤からバイオ製剤、核酸医薬品に至るまで、製品の品質要求に合わせたカスタマイズが可能です。原材料の生地管は日本薬局方、アメリカ薬局方、ヨーロッパ薬局方で規定された医薬品用硝子一次容器としての規格を満たす硝子材料です。日本では日本電気硝子株式会社の代理店として生地管を販売し、アメリカ・フランス・インド・中国では自社で製造、全世界で販売しています。

ターゲットとなる社会的課題

- 医薬品製造に必要な不可欠な製品であり、医薬品の安定供給および製剤工程の省力化に寄与
- 医療現場のニーズに合わせた製品開発を行うことで、医療従事者の負担を軽減
- 医薬品のキット化を行うことで、取り違えや異物混入といった医療事故の低減に寄与

社会的課題へのアプローチ(アウトプット指標)

調達資金は、医薬品包装容器の製造において、市場ニーズに応じた設備投資に充当しました。なお、投資した設備が稼働し、製造能力が増加するまでにはタイムラグがあります。

製品製造数増加率^{※6}

ヨーロッパにおいて高付加価値製品の需要が増加した結果、製造実績は前期比101%と増加しました。

課題改善効果(アウトカム指標)

製品販売数増加率^{※6}

シリンジにおける一部構成目品の需要が減少したため、販売実績は前期比94%に減少しました。

※6 製品製造数増加率と販売数増加率の集計については、主力製品であるアンプル、バイアル、シリンジの異なる単位の土台を合わせるため、数量を単価で加重平均し前期比増加率で算出しています。

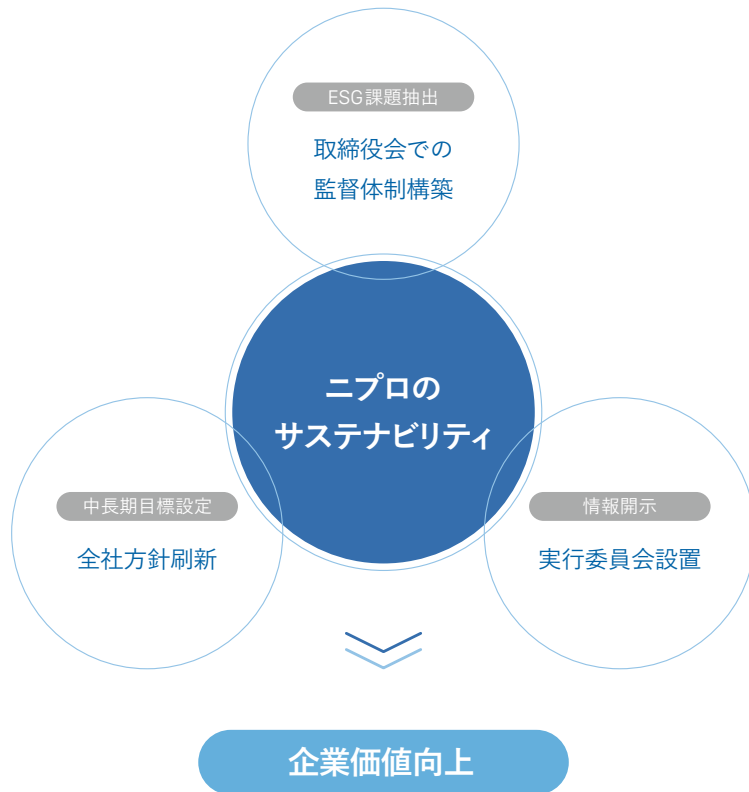
- ニプロのサステナビリティ
 - 環境
 - 人材戦略
 - 研究開発
- 知財投資
- コーポレート・ガバナンスの状況等
- 社外取締役メッセージ
- 監査役メッセージ
- 役員一覧

経営基盤

ニプロのサステナビリティ

基本的な取り組み姿勢

ニプログループは事業を通じたあらゆる社会的課題の解決に向け、サステナビリティ経営の推進に取り組んでいます。

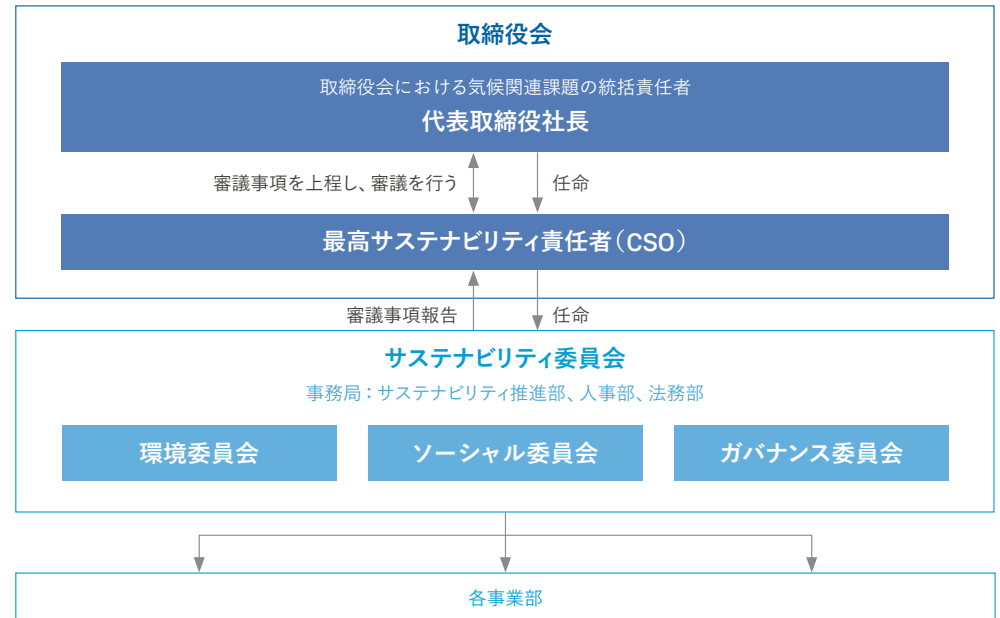


サステナビリティ推進体制

サステナビリティ委員会はさらに「環境委員会」「ソーシャル委員会」「ガバナンス委員会」に別れ、各事業部(グループ全社)におけるESG取り組みの管理と推進を行います。

管理・推進状況については四半期に一度以上の頻度で取締役会の審議事項として上程され、戦略の審議および指導、KPI設定およびその進捗管理などを審議し、その内容は各委員会を通じて事業部に還元される体制としています。

サステナビリティ推進体制





経営基盤

ニプロのサステナビリティ

サステナビリティに関する取り組み事例

事例1 温室効果ガスの削減取り組み



生産拠点における電力のCO₂フリー

ニプログループでは、2045年までに自社直接排出であるScope1・2の温室効果ガス排出量(以下、GHG排出量)ネットゼロ(=GHG排出量の正味排出量をゼロとすること)を達成することを目指し、温室効果ガスの排出量削減に取り組んでいます。

その取り組みの一つとして、国内工場および海外工場において、再生可能エネルギー由来の電力使用への切替えを進めています。特に、国内グループ会社であるニプロ医工株式会社(日本)の近藤工場では2022年3月期から、全星薬品工業株式会社の和泉工場においては2023年3月期から、使用電力を100%再生可能エネルギー由来の電力に切替えています。

Scope1・2の2045年のネットゼロ達成に向け、今後も再生可能エネルギーへの切替えを含めたGHG排出量削減に積極的に取り組んでいきます。



近藤工場



和泉工場

▶使用電力量に占める再エネ[※]電力比率

11.9%
(当期実績)

※再エネ：太陽光・風力・水力等の永続的に利用可能なエネルギー由来の電力

非化石証書の適用

ニプログループでは、再生可能エネルギー電力のCO₂フリーという環境価値を持つ非化石証書を活用して、ニプロのGHG排出量削減を実行しています。

エネルギーの自家生成

ニプログループでは持続的な事業活動を行うべく、複数工場において生産活動で用いるエネルギーの自家生成を行っています。一部拠点では太陽光パネル・自家発電設備を備えており、特に、ニプロファーマ株式会社(日本)の大館工場では、化石燃料の代わりに、間伐材チップを燃焼することでタービンを回し発電する「バイオマスボイラー」を2012年3月期より稼働させています。本取り組みは未利用間伐材を活用した木質バイオマス加工流通事業を整備する大館市と、ニプロファーマの官民一体の事業であり、事業への参画によって持続可能な地域社会づくりの貢献に努めています。

▶GHG排出量削減効果

65,100t-CO₂を削減
(当期実績)



ニプロファーマ大館工場 バイオマスボイラー

▶GHG排出量削減効果

3,905t-CO₂を削減
(当期実績より、LNG換算)



経営基盤

ニプロのサステナビリティ

事例 2 生地管製造における全酸素燃焼技術の利用



Nipro PharmaPackaging FranceのAumale工場では、2022年10月より稼働した新たな生地管窯にて全酸素燃焼技術を利用し、GHG排出量削減を実施しています。全酸素燃焼とは燃料を酸素のみで燃焼することであり、炉の加熱効率を上げることができます。それに伴い、エネルギー効率が向上し、燃料の使用量を削減することができます。こちらの生地管窯で従来の燃焼方法で稼働した場合、1年間で都市ガスを1,080,000Nm³使用するところを600,000Nm³にまで抑え、GHG排出量としては984t-CO₂相当の削減効果となりました。今後も全酸素燃焼技術の導入を進め、生産効率の向上とGHG排出量の削減に努めていきます。

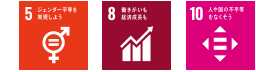


Nipro PharmaPackaging France
Aumale工場

▶ GHG排出量削減効果

984t-CO₂を削減
(当期実績より、都市ガス換算)

事例 3 Great Place to Workの取得



Nipro Europe Group Companies (ベルギー、以下NEGC)とNipro PharmaPackaging India (インド、以下NPH)がGreat Place to Work 2023-2024の認定を受けました。

「Great Place to Work」とは、企業の働きがいを調査する国際機関Great Place to Work®が発行する認定です。従業員向けアンケートや経営層との面談などの結果で一定のスコアを取得した企業に「Great Place to Work」の認定が授与されます。

NEGCでは従業員同士の平等な雰囲気や充実した設備や職場環境が、NPHでは安全衛生重視の点や女性も働きやすい環境が整っている点が評価され、両社とも2年連続の取得となりました。2025年3月期以降も認定取得を目指すほか、グループ全体でも従業員にとってより働きやすい環境づくりに努めていきます。



NPHでの認定授与の様子(ブネ工場)



NPHでの認定授与の様子(メーラト工場)



経営基盤

環境

TCFDに基づく情報開示

ニプログループでは、気候変動を事業継続に大きな影響を及ぼす重要な課題であると認識しています。ニプログループは2023年6月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に賛同し、TCFDのフレームワークに沿った情報開示の拡充を進めています。

■ ガバナンス

ニプログループでは、代表取締役社長が気候変動課題の統括責任者を務めています。また、代表取締役社長の任命により当社CFOが「環境委員会」の委員長を務め、ニプログループにおける気候変動課題への取り組みの管理と監督を行っています。

「環境委員会」では、各事業部の気候変動課題担当者が委員となり、気候変動がニプログループに及ぼす影響の特定、取り組みの方針、具体的な施策の検討などを行っています。委員会で検討された施策は委員長を通じて取締役会に上程され、ニプログループの重要な経営課題として審議の対象となります。

ニプログループでは上記の通り委員会制度を導入することで、気候変動課題に関する経営の意思決定を迅速に行い、対策に取り組む体制を整えています。

■ 戦略

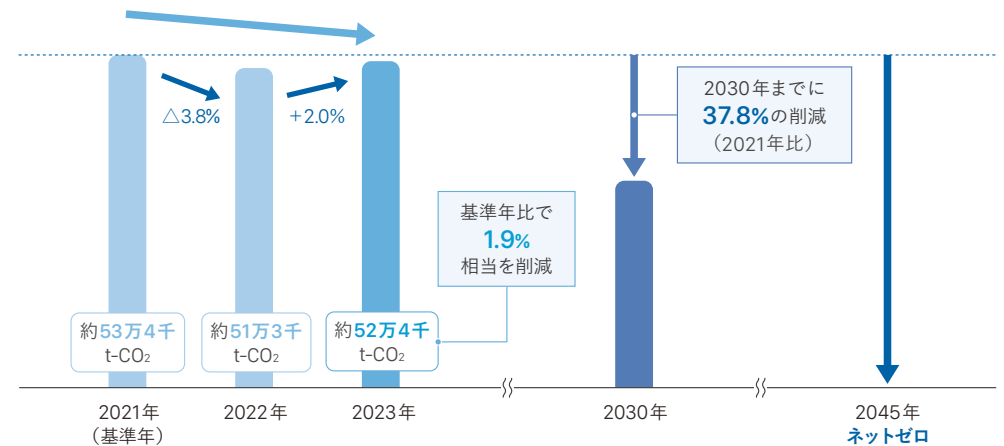
ニプログループにおける気候変動の影響は、社会がカーボンニュートラルに向け変遷する過程で生じる政治的な影響や新技術の確立、市場ニーズの変化などによる「移行」に関わるものと、地球温暖化が進行することによって生じる異常気象の多発やそれに伴う災害の発生、平均気温上昇などの「物理的変化」によるものに大別されます。総合医療メーカーであるニプログループではこれらの影響を各事業の観点から分析し、リスク・機会についてそれぞれ特定を行い事業戦略に組み込んでいます。次ページの表はその一例を抜粋したものとなります。

■ リスク管理

ニプログループでは「防災危機管理規程」と「コンプライアンス推進規程」を策定し、気候関連のリスクを含む事業に大きな影響を与える経営上のリスクを的確に把握し、適切な企業経営に努めています。また、想定されるリスクが一定額を超過する場合には都度取締役会に上程され、迅速にリスク管理の経営意思決定を行っています。

■ 指標と目標

ニプログループでは温室効果ガス排出量(単位:t-CO₂)を気候変動に関するリスクを評価・管理するための指標として定めています。また、温室効果ガス排出量の削減を推進するために、2045年までにScope1・2においてネットゼロ達成を目指し、その中間目標として2030年までにScope1・2において2021年比37.8%削減を目指しています。2022年の温室効果ガス排出量実績は約51万3千t-CO₂と非化石証書の活用により前年比で3.8%削減しました。中間目標達成に必要な年間4.2%削減は実現できなかったため、2023年は非化石証書の購入量を増やしました。しかし、新規設備の稼働開始や増産対応により約52万4千t-CO₂と前年比で2.0%増加しました。2024年はさらに再生可能エネルギーや非化石証書の活用を増やし、削減を目指します。

温室効果ガス排出量(t-CO₂)



経営基盤

環境

▷ シナリオ分析の結果

リスク

分類	リスク項目	事業への影響	影響度	時期	対策
移行リスク (1.5°Cシナリオ)	炭素価格の上昇	炭素税導入・強化により工場や事業所のエネルギーコスト・原材料のコストが増加する	大	中期	操業に伴うGHG排出量の多い生産拠点のGHG排出量削減に向けて、省エネルギー対策の実施および再生可能エネルギーの使用を推進する
	環境意識の高まりによる顧客行動の変化	環境配慮製品の供給要望が高まった際に、代替素材への移行が困難な場合の販売機会の喪失／需要減少によって売上が減少する	中	長期	既存製品の小型化・軽量化や製造過程の効率化によるGHG排出量削減を進めており、一部製品では品質確保のうえでの包装材簡素化や包装材の低炭素素材への切替えなどを実施。今後も環境配慮素材を取り入れた製品の開発や製品包装材における低炭素素材の利用も検討を進める
物理的リスク (4°Cシナリオ)	異常気象による災害の発生	異常気象に伴う災害発生が増加した際、生産設備の被災・物流の混乱・材料供給の停滞等が要因で供給量が減少する	大	長期	異常気象を想定したBCPの策定・維持・管理を実施。様々な災害リスクへの体制を加味したうえで生産拠点の建設や各拠点での災害対策（自家発電設備の保有、燃料・食料の備蓄、原材料の在庫確保等）を行っている

機会

分類	機会項目	事業への影響	影響度	時期	対策
資源の効率	効率的な物流プロセスによる間接費の削減	物量と物流プロセスのコントロール強化によるコスト削減や、輸送効率・品質向上の機会につながる	中	中期	国内外での物流経路や運賃の見直し、物流拠点の適正配置、在庫量の適正化を行う。在庫量適正化は保管料や輸送費の削減のみならず、廃棄処分量の削減にも寄与する
製品およびサービス	消費者の需要に対応する供給量増加	気候変動に伴う新たな感染症の発生や長期的な疾患動向の変化に起因する消費者の感染予防への関心／需要の高まりに対応する製品の提供機会が増加する	大	長期	関連製品の需要拡大時に医療現場への供給責任を果たすべく、迅速な増産体制の構築、および必要と判断した品目の在庫水準をその他製品より厚く設定して世界的な需要拡大に対応した製品の供給を行う
製品およびサービス	環境意識の高まりに対応する製品群の需要増加	移動に伴うGHGを排出しない在宅療法の需要が高まり、在宅療法関連製品の売上増加につながる	小	長期	顧客の声を収集しながら、研究開発を推進する

- ニプロのサステナビリティ
- 知財投資
- 監査役メッセージ
- 環境
- コーポレート・ガバナンスの状況等
- 役員一覧
- 人材戦略
- 社外取締役メッセージ
- 研究開発



経営基盤

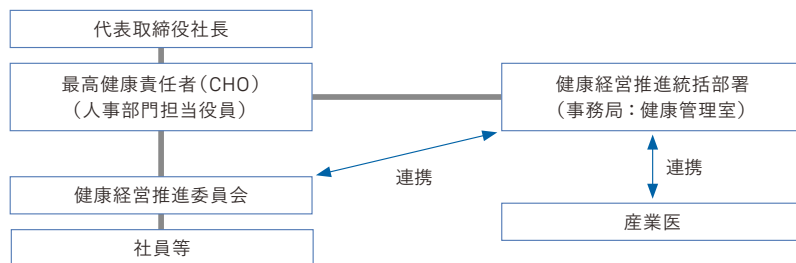
人材戦略

ニプログループは、「意欲:willingness」を社是としており、すべての活動に「意欲」をもって取り組むことを従業員の行動の基本としています。意欲ある、すべての人材にチャンスを与える社風を堅持するため、あらゆる背景を持った従業員一人ひとりが自己実現を図ることのできるような環境を整備していくことを目標としています。

健康経営の推進

ニプロでは、「世界の人々の健康を支え、社会に貢献する」という経営理念を実現するため、健康経営を推進しています。健康経営の目的は、医療を支える企業として従業員の健康を増進するとともに、生産性の向上につなげ、持続的な成長を通じて社会全体に貢献することです。その目的を達成するため、健康経営推進委員会が構成され、人事部門担当役員をトップとして、各部門から選出されたメンバーとともに様々な課題に対する討議を行っています。特に重点課題として挙げられている禁煙・メンタルヘルス・職場活動活性化などについては、従業員の健康リテラシーを高めるためのセミナーの開催や健康アプリの導入などの施策を実施しています。また、各拠点の産業医等産業保健職と連携し、健康面で相談できる体制づくりや日常的なサポートの充実にも努めています。

推進体制



FISH哲学の推進

ニプログループでは働く人の行動指針として、FISH哲学を推進しています。FISH哲学とは「態度を選ぶ」「仕事を楽しむ」「注意を向ける」「人を喜ばせる」という4つの基本マインドであり、その考え方を意識することで「意欲的に働こう」という気持ちを湧き立たせ、さらに周りの人間も巻き込んで働きやすい活気のある職場環境にしようという考え方です。このFISH哲学はニプロ

グループで全社的に推進されており、社内イベントとして各事業所・工場などのFISH活動を紹介・表彰する「FISHフェスティバル・FISHアワード」が開催されています。こうした取り組みにより、さらなるFISH哲学の浸透と、従業員のコミュニケーションの円滑化、職場環境の向上を図っています。



ニプログループ共済会

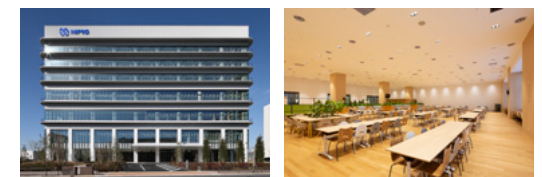
ニプログループ共済会は会員相互の扶助共済、会員の文化・健康の向上と会員相互間の親睦を図ることを目的に運営されています。各事業所に設置された支部における様々なイベント活動や、全国的なスポーツ行事の実施などを通して、会員同士の親睦交流の促進・健康増進に寄与しています。

独自制度として、人間ドック・生活習慣病予防検診・婦人科検診・禁煙外来の費用補助、介護休職した会員・育児休職した会員への給付金による支援、不妊治療中の会員に対する費用の補助等を行っています。

また、スポーツ施設・育児・介護サービス等を優待価格で提供する制度のほか、健康・育児・介護等へのさらなる補助を行う「カフェテリアプラン」制度を採用することで、個々の従業員のニーズに合わせた心身の健康維持への貢献・仕事と家庭生活の両立サポート等を行い、従業員満足度の向上を目指しています。

ニプロ・ニプロファーマ新本社竣工

2023年3月に竣工した新本社屋においては、FISH哲学を意識した『出会う繋がる 創造する』というコンセプトを掲げ、共創スペース、リラクゼーションルームなど、従業員のコミュニケーションをさらに活性化させる仕掛けを用意しました。





- ニプロのサステナビリティ
- 環境
- 人材戦略
- 研究開発
- 知財投資
- コーポレート・ガバナンスの状況等
- 社外取締役メッセージ
- 監査役メッセージ
- 役員一覧

経営基盤

人材戦略

透明性が担保された役職登用およびグループ内人事交流の促進

ニプログループでは、2031年3月期のグループ売上高1兆円の達成に向け、社は「意欲」のもと、年功序列にとらわれない抜擢人事に取り組んでいます。人事制度を刷新し、昇進・昇格の基準を明確化したことで、より透明性の高い人事処遇が行われるようになり、従業員全体の意欲向上に効果を発揮しています。また、ニプログループにおける自らのキャリア形成を見据えたうえで人事異動に手を挙げるのできる社内公募制度も、今後さらに拡充していきます。今後は、グループ内人事制度を統一することで、人事異動の障壁を取り払い、会社の枠を超えて適材適所の人事配置を実現させることを目指しています。

語学力の涵養と自己啓発学習の支援

ボーダーレス時代において、80億人の世界市場に果敢に向かっていくには、日本語以外の言語能力を獲得することが必要不可欠になっています。そのため、選抜された従業員に対して英語教育プログラムを提供し、語学力を高める機会を創出しています。当プログラム内にて、世界各国の受講者とリアルタイムでつながる英会話のグループレッスンや、研修内にて異文化理解を深めるイベントを開催することによって、グローバルマインドの醸成にも取り組んでいます。さらに、自己啓発学習についてもアラカルト方式で自身のニーズに合致したテーマで自由に申し込むことができます。上に記載した語学教育に加え、DX関連講座、パソコンスキル講座、その他様々な能力開発講座などは年間を通じて開講されているため、意欲のある従業員は自主的に受講することで自身のレベルアップが可能であり、修了者には受講料が会社より補助されることになっています。

若手従業員・役職登用者に対する階層別教育

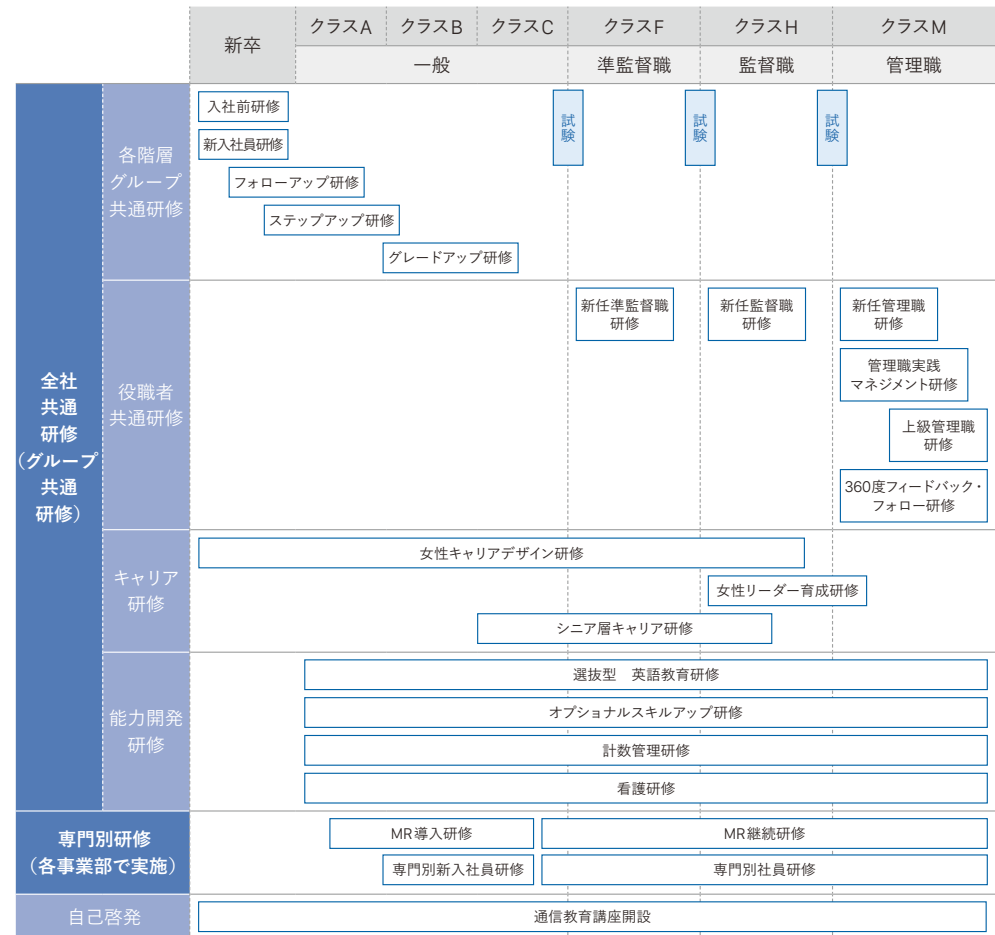
ニプログループでは若手従業員を対象とした研修の拡充に力を入れています。既存の研修に加え、当期は、新卒2年目社員を対象としたステップアップ研修を新たに導入し、研修内では同期との交流を深めるプログラムを多く取り入れることで、知識拡充だけでなく意欲向上や離職率の低下につなげています。

また、各役職階層に対しても、登用初年度ないし早い時期に階層別教育を実施しており、自らの置かれた役職のミッションを体得するとともに、会社へのエンゲージメントを高める役割を果たしています。

また、当期はエンゲージメントの向上および心理的安全性の高い職場環境整備を目指すため、「マネジメント強化」を重点課題と位置づけ、管理職向け研修の増強ならびに360度フィード

バックを導入しました。すべての管理職が多面的でより客観的なフィードバックに真摯に向き合い、今後のアクションプランを立案・実践するという取り組みを、今後も継続的に実施していくことで、すべての従業員が生き生きと働ける組織づくりを目指していきます。

教育研修体系図





経営基盤

人材戦略

女性の活躍推進

ニプログループでは、性別にかかわらずすべての社員が働きやすい職場環境の整備を行うことを目標としています。なかでも、女性活躍推進、次世代育成支援には精力的に取り組んでおり、ニプロでは、具体的な目標として、2027年までに管理職に占める女性の割合を10%以上とすることを掲げています。男性の育児休職取得率は30%以上を目標に掲げていましたが、これを達成したため、次なるステップとして45%以上を目指していきます。この目標を達成するため、将来の管理職候補として選抜された女性社員とその上長に対し、積極的にリーダーを目指すマインド醸成を目的とした女性リーダー育成研修や、女性管理職による座談会、自分らしく生き活きと働くキャリア形成を目的とした女性キャリアデザイン研修を実施するなど、各種施策に取り組んでいます。

PICK UP

育児者への支援

ニプログループでは、育児休職から復職した従業員への支援を特に手厚くしています。こどもが小学校6年生に達するまで短時間勤務を可能にすることで仕事と育児の両立を支援し、離職防止につなげています。また企業内保育所を秋田県と三重県、滋賀県に設置し、従業員の早期復職に寄与しています。さらに、男性の育児休職についても奨励しており、この数年間で取得者が大きく向上しています。そのほか、男性の配偶者出産休暇や看護休暇も育児休職とは別に設け、育児支援に力を注いでいます。



秋田県大館市
(ニプロ大館工場・
ニプロファーマ大館工場)



三重県松阪市
(ニプロファーマ伊勢工場)



滋賀県草津市
(ニプロ・ライフサイエンスサイト)

シニア人材の活躍推進

日本国内では、少子高齢化による労働人口減少が避けられない課題となっています。ニプロでは、労働力の確保・シニア層のエンゲージメント強化のため、2022年10月1日より、定年を65歳に引き上げました。定年延長により、シニア層の雇用保障を行うことで早期退職を防止するとともに、シニアキャリア研修を導入することで、前向きなキャリア自律意識を醸成し、知識や技術の伝承を支え、ニプログループの発展に貢献します。

介護従事者への支援

核家族化により、現役世代の従業員が介護の担い手になる問題は避けて通れなくなっています。ニプログループでは、介護休職の期限に関して法定を大幅に上回る制度を整えており、また、短時間勤務や在宅勤務も可能になっています。これにより、介護を理由とした離職防止に貢献しています。

柔軟な働き方～フレックス制度・テレワーク制度・時差勤務制度～

一部の職種では、就業時間にとられない働き方を実現するためにフレックス勤務制度を導入し、心身の健康維持に寄与しています。また、新型コロナウイルスを契機として、空間にとられない働き方としてのテレワーク制度を導入し、心のケアを充実させつつ労働生産性の向上に努めています。一方、対面コミュニケーションを通じてこそイノベーションは生まれてくるとの考えから、テレワークの頻度については上限を設け、週2日の出社を義務づけています。さらに、最大60分間までの時差勤務制度も導入することで、ワーク・ライフ・バランスの向上に寄与しています。

- ニプロのサステナビリティ
- 環境
- 人材戦略
- 研究開発
- 知財投資
- コーポレート・ガバナンスの状況等
- 社外取締役メッセージ
- 監査役メッセージ
- 役員一覧



- ニプロのサステナビリティ
- 環境
- 人材戦略
- 研究開発
- 知財投資
- コーポレート・ガバナンスの状況等
- 社外取締役メッセージ
- 監査役メッセージ
- 役員一覧

経営基盤

人材戦略

PICK UP

ワーク・ライフ・バランスを実現するための各種制度

- 産前産後休暇
- 育児休業制度
- 配偶者出産休暇制度
- 男性の育児休業制度
- 育児短時間勤務制度
- 時差出勤制度
- 生理休暇
- 妊娠期間中の通院休暇
- 産前産後健診休暇
- つわり休暇
- 出生サポート休暇
- 子の看護休暇
- 介護休業制度
- 介護休暇制度
- 介護短時間勤務制度
- 人間ドック休暇
- 退職者ジョブリターン制度
- テレワーク勤務制度
- フレックス制度
- 事業所内保育所の開設
(グループ内3拠点)

共済会関連

各種支援制度：不妊治療補助、育児休業復職給付金、婦人科検診補助
マタニティ祝い制度、ご出産祝い制度、乳がんセルフチェック支援制度 等

ジョブリターン制度

ニプロで培ったノウハウを活かすため、配偶者の転勤・育児・介護などやむを得ない理由で退職した場合、事情が解決した後に再入社することが可能な制度を導入しています。この制度を利用することで、安心して家庭内の課題に専念することができ、課題解消後は再入社が可能になり、仕事と家庭との調和に寄与します。

安全衛生

ニプログループでは、安全衛生関連の法令および社内規程を遵守し、労働災害の撲滅と疾病の予防・健康の保持増進を基本方針とし、安全管理と衛生管理を徹底することで、安全で衛生的な職場環境の整備を目指しています。

データ集

		2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	目標
健康経営の促進					
従業員喫煙率(%)	※1	22.6	21.5	22.5	15.0
従業員エンゲージメントの向上					
従業員エンゲージメント ^{注1)}	※1	51.1	51.1	48.3	55.0
ダイバーシティ・インクルージョン					
従業員に占める女性比率(%)	※1	26.3	27.2	28.3	—
	※2	33.2	32.2	34.2	—
女性管理職比率(%)	※1	4.3	4.7	4.8	10.0
	※2	5.8	6.5	7.5	10.0
女性の育児休業取得率(%) ^{注2)}	※1	100	100	100	100
	※2	100	100	100	100
男性の育児休業取得率(%) ^{注3)}	※1	16.7	28.2	36.6	30.0
	※2	12.8	27.3	39.8	30.0
育児短時間勤務者数(人)	※1	97	105	131	—
	※2	249	280	313	—
介護従事者への支援					
介護短時間勤務者数(人)	※1	3	2	0	—
	※2	10	10	7	—
介護休業取得者数(人)	※1	6	5	1	—
従業員の安全衛生					
労働災害度数率	※1	0.49	0.35	0.82	0.16
	※2	0.72	1.01	1.50	—
労働災害強度率	※1	0.010	0.015	0.028	0.005
	※2	0.009	0.014	0.025	—

※1ニプロ株式会社単体

※2ニプログループ国内会社

注1) 従業員個人の仕事に対するポジティブな心理状態を表し、偏差値で示しています。

なお、2024年3月期調査対象範囲に変更が発生しています。

注2) (当該決算期間で育児休業を取得した女性社員数÷当該決算期間で出産した女性社員数)×100で算出しています。

注3) (当該決算期間で配偶者が出産した男性社員のうち、育児休業を取得した社員数÷当該決算期間で配偶者が出産した男性社員数)×100で算出しています。



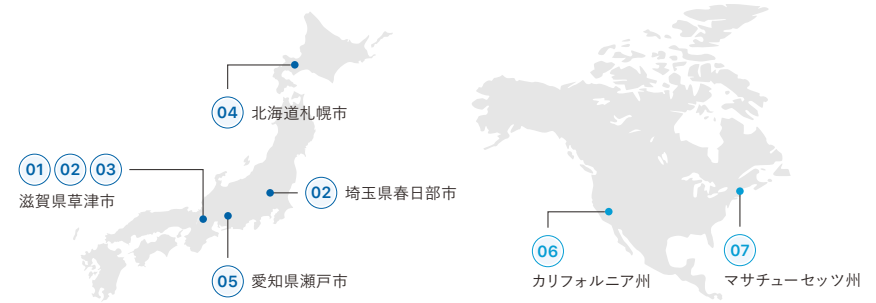
経営基盤

研究開発

独自の技術と発想で医療の革新に貢献

当社は日本とアメリカの総合研究所・医薬品研究所を中心に、7つの研究開発拠点を有しています。私たちは高付加価値製品の開発・供給に注力することで、医療従事者や患者様の課題やニーズに継続的に応えています。

- ニプロのサステナビリティ
- 環境
- 人材戦略
- 研究開発
- 知財投資
- コーポレート・ガバナンスの状況等
- 社外取締役メッセージ
- 監査役メッセージ
- 役員一覧



01 総合研究所

従業員数

267名



研究テーマ

- 細胞・再生医療等製品
- 整形外科関連製品
- 透析・汎用医療機器
- 循環器・インターベンション関連製品
- 人工臓器関連製品
- 検査・診断薬関連製品
- 機能性医薬品包装容器
- 医療用硝子
- プログラム医療機器

産学連携の状況

世界中の大学や研究所と協力し、新製品の早期実現や共同開発を目的とした研究を行っています。

02 医薬品研究所

従業員数

159名



研究テーマ

- 注射剤
- 経口剤
- 外用剤
- バイオシミラー
- 機能性医療用医薬品

産学連携の状況

原薬、連続生産技術、生物学的同等性試験計画、広域スペクトル消毒剤の新規応用に関する研究活動について、大学や研究機関と連携しています。

03 生産技術センター

従業員数

69名



研究テーマ

新しい生産技術の確立や、生産性向上に寄与する設備設計に取り組んでいます。



04 再生医療研究開発センター

従業員数

30名



研究テーマ

脊髄損傷等における自己骨髄細胞を用いた再生治療を実現するための製造設備や消耗品の開発、および新しい治療薬の製造を行っています。

産学連携の状況

脊髄損傷、その他疾病に関する共同開発や、札幌医科大学との再生医療に関するライセンス契約を締結しました。



05 Goodman Medical Innovation Center

従業員数

66名



研究テーマ

- 心臓循環器系の検査・治療用のカテーテル・アクセサリ
- 脳血管治療用カテーテル・ステント
- バスキュラーアクセスカテーテル

産学連携の状況

- 広島大学との共同研究を実施。

06 AVANTEC VASCULAR CORPORATION

従業員数

41名



研究テーマ

- IVCフィルター回収システム
- 血管内塞栓用コイル
- 末梢動脈アテレクトミーデバイス
- 末梢・冠動脈薬剤溶出性ステント
- 静脈スロンベクトミーデバイス

07 Infraredx, Inc.

従業員数

71名



研究テーマ

- NIRS (近赤外線分光法)、IVUS (血管内超音波) など、新しいコロナリーおよびペリフェラル血管内画像診断技術
- AIを用いた病変の検出および予測のアルゴリズム
- プラークの組織解析アルゴリズム

産学連携の状況

- 東京大学
- インベリアル・カレッジ・ロンドン
- ロンドン大学クイーン・メアリー
- UCLAメディカル・センター
- ドイツ・ハート・センターおよびミュンヘン工科大学
- スタンフォード・ヘルス・センター
- マウントサイナイ医科大学



経営基盤

研究開発

当社グループは、滋賀県草津市のニプロ・ライフサイエンスサイト内にて、医療機器および医薬品の研究開発業務を当社が中核となり推進しています。研究開発全般については、将来キャッシュ・フローを踏まえた社内基準を設けて成長性・収益性を牽引する研究開発に限定するなど、事業全体の資本効率を高める経営方針を掲げています。

医療関連事業におきましては、当社内の独自技術やその他の経営資源を有効に活用して、次世代安全採血針のようなユーザー目線に立ったより安全性の高い、価値ある製品の開発に取り組んでいます。引き続き医療従事者の方々のQOL(クオリティ・オブ・ライフ)の向上や新たな医療製品が生まれ育つよう取り組んでいくとともに、採算性を注視した研究開発も行っています。

また、医療関連事業におきましては、薬剤費の低減や医療の質の向上に対するニーズに応えるため、あらゆる疾患領域、剤形の先発医薬品を対象とし、高品質なジェネリック医薬品の開発を行っています。さらに、患者様の飲みやすさに配慮した口腔内崩壊錠や医療現場での取り扱いやすさに配慮したキット製剤などの付加価値製品の開発にも注力しています。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は208億46百万円であり、セグメントごとの研究開発活動は次の通りです。

1. 医療関連事業

主に当社の総合研究所および酵素センターが中心となって、以下の研究開発を行っており、当事業に係る研究開発費は112億60百万円です。

① 汎用医療機器商品

上腕など体の中枢(心臓)から遠い部位(末梢)から挿入するCVカテーテルにおいて、造影剤の高圧注入が可能で挿入しやすさと安全性を両立させるために、ガイドスタイルを採用した「ニプロPICCカテーテルキットf(フォルテット)」を開発しました。さらに、計量ボトルの形状を低床型尿バッグに対応させ、容量を200mLから350mLへ増量変更した閉鎖式の計量ボトル付き尿バッグも開発しました。

② インターベンション関連商品

循環器用バルーンカテーテル技術を応用し、消化管狭窄の治療時に、バルーン単体を内視鏡のチャンネルからデリバリーするE-diveを販売していましたが、下部消化管の高度狭窄用に

ガイドワイヤーを併用して、狭窄部を通過させるワイヤーガイドタイプのバルーンカテーテルを開発しました。さらに、下肢、シャントなどの末梢血管の治療時に、ガイドワイヤーの断裂などで異物が発生した場合、先端のバスケットにより異物を簡単に回収できる異物除去カテーテルも開発しました。また、末梢やシャント血管の石灰化病変や組織肥厚により硬くなった病変を30気圧以上の高い圧力をかけて拡張する超高耐圧バルーンVASOPENを開発しました。

③ 人工臓器関連商品

操作性が向上し、血小板付着を抑制するコーティングが施された動脈フィルタ内蔵型の人工肺を開発しました。さらに、従来のアルミ包材に比べ視認性と開封性が向上したダイアライザ用透明包材も開発しました。

④ 診断薬・検査薬・酵素商品

COVID-19の抗原とインフルエンザA、Bを同時に検査ができる検査キットおよび特殊健康診断で必須項目とされる有機溶剤健康診断を手軽に実施できる測定試薬を開発しました。さらに、馬尿酸測定試薬と総馬尿酸測定試薬に使用される3種類の新しい酵素も開発しました。

⑤ 医薬包装関連商品

腹腔鏡下手術時にスプレー先端部の角度調整ができるようにシャフトの剛性、フレキシブルエリアの曲げ加工性能が向上したKMバイオリジクス様向けのノンガスエンドスプレーを開発しました。

⑥ 整形外科関連商品

神経再生誘導管「リナーブ」の改良品で、部分損傷の治療に使用される「リナーブスリット」を開発しました。

⑦ 内視鏡関連商品

整形外科領域で内視鏡を用いた低侵襲治療であるTSCP(仙骨の脊柱管形成術)に使用される屈曲シース、細径内視鏡、ブラシ、鉗子などを開発しました。

- ニプロのサステナビリティ
- 環境
- 人材戦略
- 研究開発
- 知財投資
- コーポレート・ガバナンスの状況等
- 社外取締役メッセージ
- 監査役メッセージ
- 役員一覧



経営基盤

研究開発

⑧ 細胞治療商品

精子数が少ない患者様からでも精子を遠心濃縮して回収することが可能な極少精子回収用試験管「SFNT-P」を開発しました。また、ニコン・セル・イノベーション様向けに、細胞製造過程で発生する廃液を回収するための「廃液バッグ」も開発しました。

⑨ 再生医療部門

再生医療等製品「ステミラック注」は、条件および期限付承認のもとで2019年に製造販売を開始しました。

このステミラック注については、この条件および期限付承認に基づき使用成績比較調査を実施し、承認期限(7年)内に有効性、安全性を検証したうえで、改めて承認申請を行うこととされています。当初の予定通り、承認期限の7年となる2025年12月までに改めて承認申請を行い、本承認を取得することを見込んでいます。また、慢性期脊髄損傷を対象とした企業治験を2023年7月に開始しました。亜急性期に限らず、慢性期の脊髄損傷も対象とした適応拡大を図ることで、治療を必要とする方々にステミラック注をお届けできるよう早期実用化を目指しています。

⑩ 医療研修部門

医療研修施設(iMEP)は、2025年3月期開設10周年を迎えるにあたり、新たな研修プログラムの準備を進めています。さらに、6年目を迎えるベルギーiMEPは、X線研修室を新設、PTA・PCI術の研修計画を拡充し、新たにアフリカ地域もオンライン中継し、AVF&AVGの研修を実施し、質の高い医療研修を通じて、ニプロブランドの認知度向上に貢献しています。

2. 医薬関連事業

主に当社の医薬品研究所が中心となって、以下の研究開発を行っており、当事業に係る研究開発費は95億85百万円です。

① 注射剤

通常のバイアル製剤、バッグ製剤などに加え、医療現場での利便性向上を企図したキット製剤の開発も積極的に進めています。前立腺癌や閉経前乳癌などの治療に用いるリュープロレリン酢酸塩のダブルチャンバー型のプレフィルドシリンジ(1箇月製剤)(先発:「リュープリン」武田

薬品工業)を既に販売していますが、このような開発難易度が高い徐放性注射剤などの分野に注力して、開発を進めています。

なお、当期は、1成分1品目の凍結乾燥バイアル製剤のジェネリック医薬品を上市し、2成分3品目の液バイアル製剤と、1成分1品目のプレフィルドシリンジ製剤の製造販売承認を取得しました。

② 経口剤

一般的な経口剤(錠剤、顆粒剤など)に加えて、高難度な徐放性製剤の開発にも取り組んでいます。一方、医療現場での利便性を向上させるため、錠剤に成分名を印刷するなど、個包装、アルミピロー包装といった包装仕様にも工夫を凝らした製品も提供しています。

なお、当期は、1成分3品目のジェネリック医薬品を上市し、3成分5品目の製造販売承認を取得しました。

③ 外用剤

粘着剤や軟膏剤の自社技術を活用し、高品質なジェネリック医薬品の開発を進めています。また、「皮膚に貼る注射剤」という今までにない新しい概念の経皮吸収製剤であるマイクロニードル製剤の開発に取り組んでいます。

④ バイオ後続品

わが国において、急速に市場拡大しているバイオ医薬品ですが、一般的に高薬価で、医療費削減の観点から、より低薬価であるバイオ後続品の必要性が高まっています。このような状況を踏まえて、当社でも共同開発や自社単独開発を含め様々な形態で製品開発を推進しています。

なお、当期は、ペグフィルグラスチムBS皮下注3.6mg「ニプロ」を上市しました。

- ニプロのサステナビリティ
- 環境
- 人材戦略
- 研究開発
- 知財投資
- コーポレート・ガバナンスの状況等
- 社外取締役メッセージ
- 監査役メッセージ
- 役員一覧

経営基盤

知財投資

はじめに

当社は知的財産・無形資産を重要な経営資源として捉えるとともに、「他者の知的財産を尊重し、それらを侵害するものは世に出さず、当社固有の知的財産に基づいた製品開発を志向する。」という知財理念の実践を通じた「[知財経営](#)」に日々取り組んでいます。

「ONE NIPROの精神」を持った企画事業部門、研究開発部門、および知財部門が、経営・事業企画～研究開発～生産・営業活動などの全事業プロセスの中に入り込み、それぞれの戦略を融合させながら、「[ユーザー目線／患者様目線](#)」と「[経営\(事業\)への貢献](#)」に力点を置き、2031年3月期連結売上高1兆円達成を目指しています。



「知財経営」では、「企画開発プロジェクトごとに知財部員を配置する専任制」が採用され、事業企画から製品化・販売後までを見据えて、企画事業部門、研究開発部門、および知財部門が三位一体となり、発明などの発掘と出願・権利化、権利行使、他社権利の無効化、ノウハウ保護などの戦略を構想し、実行しています。

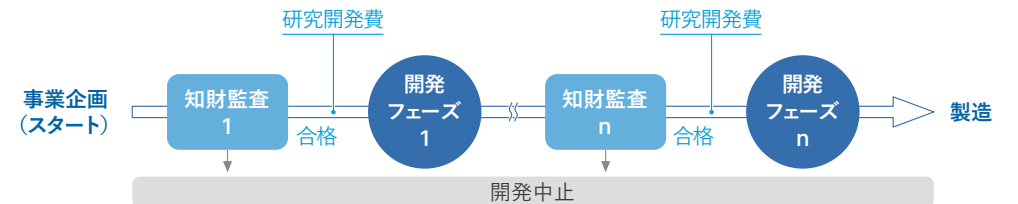
また、当社の知財理念(他者の知的財産の尊重)を担保する仕組み(社内制度)として、「知財監査」制度*が導入されています。

※「知財監査」制度：事業企画、および研究開発などのプロセスの中に複数の関所を設け、3部門(企画事業部門・研究開発部門・知財部門)が、自ら知財クリアランスを確認する“自主的な監査制度”。

- ・監査(関所)で課題が発見された場合、プロジェクトは先に進められず、変更などにより課題を克服します。(課題がない／課題を克服できた場合のみ、プロジェクトを進行。)
- ・一方、課題を克服できなかった場合、プロジェクトは中止されます。このような運用により、「知財監査」は開発の期間短縮とコスト抑制にも寄与しています。

現在は主要な国内グループ会社に加え、海外各国・各社の事情も考慮しつつ、海外子会社へも「知財監査」制度が導入され、グループ一丸となって「[ユーザー目線／患者様目線](#)」と「[経営\(事業\)への貢献](#)」に注力した「[知財経営](#)」の実践に取り組んでいます。

知財監査制度の概要(開発フェーズと連動)



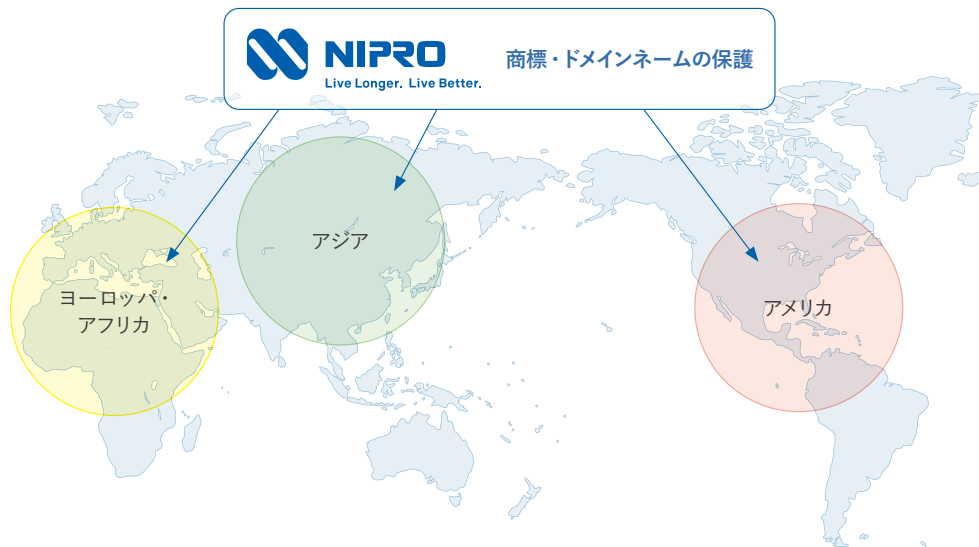
経営基盤

知財投資

ブランド保護活動：商標・ドメインネームの保護

世界のお客様へ安心と安全をお届けするために、『NIPRO』をはじめとした多くの商標をグローバルに登録しています(世界の100を超える国や地域で出願・権利化)。

また、第三者による『NIPRO』などを含む紛らわしい商標・ドメインネームの登録・使用をグローバルに監視して、違法行為に対しては使用停止などの法的措置をとり、お客様からの信頼・信用とブランドの保護に努めています。



人的資本の育成：知的財産教育

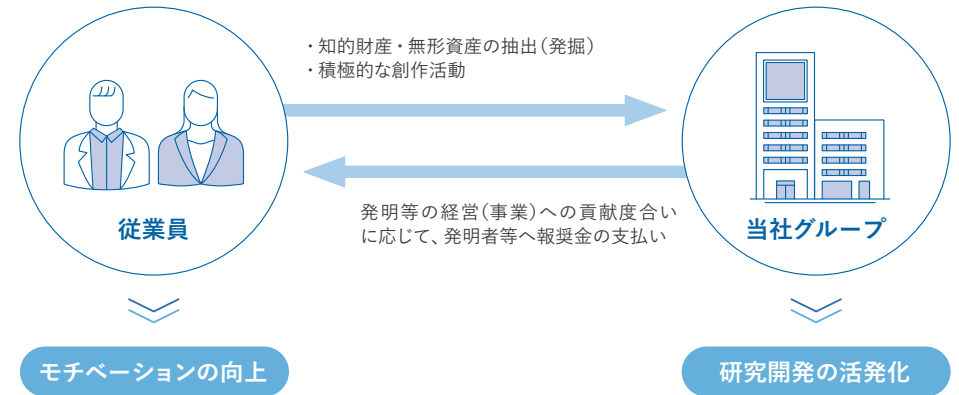
一人ひとりの従業員が、当社の知財理念に基づく「**知財経営**」に意欲を持って参画できるよう、企画事業部門、研究開発部門、および製造部門などを対象に、各職能に要求されるレベルに応じて、知的財産教育を行っています。

発明などの創作活動の奨励：発明などの提案と報奨金制度

次代の経営(事業)への架け橋となりえる発明などの創作活動を奨励するために、当社の職務発明制度は以下の特徴を有しています。

- ・発明などを含めた知的財産・無形資産の抽出(発掘)に加えて、従業員が積極的に創作活動を行い、その成果を会社へ提案できます。
- ・発明などが出願・権利化(ノウハウの場合、ノウハウ認定)された場合、および発明などの経営(事業)への貢献度合いが高い場合、当社グループ統一の規程に則り、発明者などへ報奨金が支払われます。

職務発明制度のイメージ





経営基盤

コーポレート・ガバナンスの状況等

1. コーポレート・ガバナンスの概要

(1) 企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社における企業統治の体制は、会社法上の機関である株主総会および取締役のほか、取締役会、監査役および監査役会ならびに会計監査人を設置し、コンプライアンス委員会や懲戒委員会などをはじめとする社内委員会制度を整備するとともに顧問弁護士等の専門的な外部の諮問機関とも緊密な連携を図ることにより、会社経営全般にわたる業務執行が適正かつ効率的に行われていることを効果的に監視、監督できるよう構築しています。

(2) 内部統制システム

当社では、事業部制に依拠するグループ全体の内部統制基盤の構築に努めています。月1回以上開催される取締役会および同日併行して開催されるグループ経営会議では、当社取締役および監査役のほか、グループ主要各社の代表者が出席し事業活動の進捗内容の報告、重要な業務執行の決定のほか、懸案事項の審議を行っています。また、役員、従業員における法令等・企業倫理遵守に対する意識の向上を目指し、「ニプロコード・オブ・プラクティス」を定め周知徹底を図るとともに、各種法令遵守マニュアルを作成し、ポータルサイトに掲載するほか、コンプライアンス研修資料の充実と定期・随時のコンプライアンス研修会の開催ならびに役員および従業員に向けたコンプライアンス通信の毎月配信など、啓発活動の普及、促進に努めています。これらの内部統制システムは、当社グループ各社の役員・従業員を対象とし、相互に緊密な連携を図ることで、統一的な管理体系に基づき運営されています。なお、内部統制システムの実効性を補完する体制の一つとして、社内通報システムの構築によるリスク情報の収集と迅速かつ効果的な措置の実施に努めています。

(3) リスク管理体制

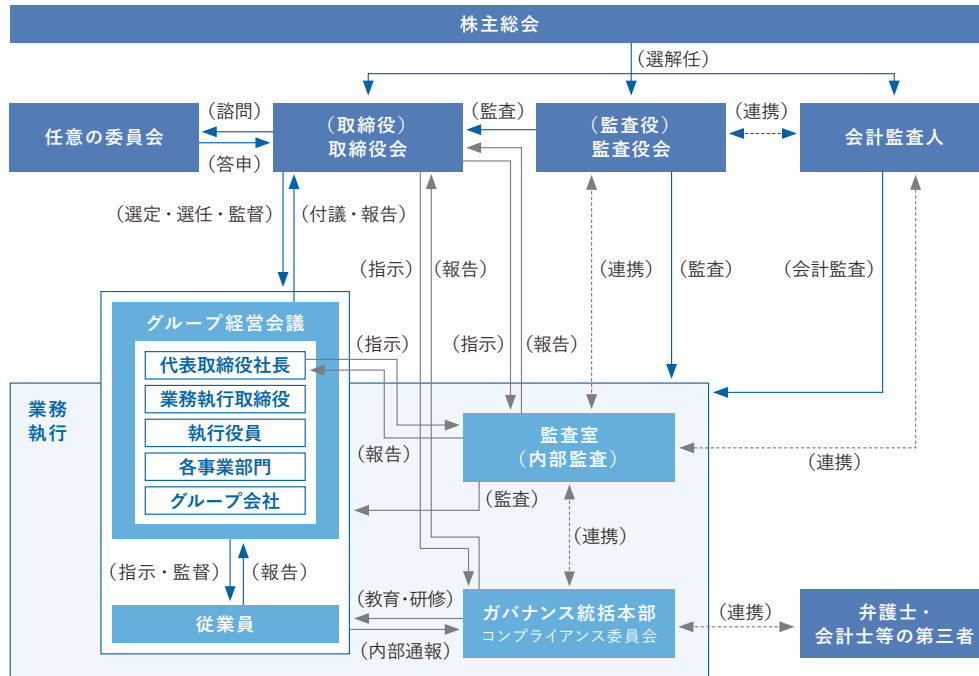
当社は、経営に重大な影響の及ぶおそれのあるリスクの発生を未然に防止するための取り組みとして、前述の内部通報システムの体制構築のほか、顕在化した場合の事実調査、原因究明および再発防止に向けた取り組みを進めています。また、潜在的なリスクの把握と突発的なリスクの発生回避を目的に、コンプライアンス推進規程を設けています。本規程では、コンプライアンスリスク等の未然防止と早期発見、再発防止を適切かつ実効的に実施するための体制、整備に関する詳細な運用ルールを定めています。当社は、グループ全社にわたる横断的な運営を図るため、当社法務部内に事務局を置くコンプライアンス委員会を設置しています。当社では、コンプライアンスリスク等に対する機動的な対応が図られるよう、非違行為があった場合の手順を定めており、主にコンプライアンス委員会と事務局が連携し、その手順に沿って、事実調査から再発防止措置まで一連の流れを実施しています。例えば、非違行為が発生した場合、事務局（法務部門）が綿密に事実関係を調査し、その結果を基礎として、非違行為の態様や悪質性、反省の情、再犯防止に向けた真摯な取り組みへの意欲その他諸般の情状を考慮し、必要があるときは懲戒措置規程に基づき、複数の上級管理職または外部者で構成される独立的な立場の懲戒委員会による審議が行われます。その諮問の結果を踏まえて、最終的に代表取締役社長が懲戒処分内容を決定する体制としています。これらの適正な運用手順を実施することにより、コンプライアンスの徹底と信賞必罰を意識した経営の健全化に努めています。また、「ニプロ防災危機管理ハンドブック」を作成し、イントラネットを通じてグループ全従業員に周知しています。南海トラフ沖地震をはじめとする大規模震災のほか、台風や洪水、新型インフルエンザ等の蔓延を想定した災害が起きても冷静かつ適切に行動するための全社的な事業継続計画をベースに拠点ごとの計画を策定し適宜見直し更新することなど、周知徹底を図っています。さらに、コンプライアンス研修の全国展開の強化、リスク管理体制の充実のため、法務部内に「コンプライアンス課」を設置し、従業員に対するコンプライアンス意識の徹底を行っています。また、より一層のコンプライアンス体制の強化を目的に、従業員からの内部通報窓口を社内イントラネットの通報窓口に加え、外部の弁護士事務所にも設置することで、従業員からの信頼感を担保するとともに、より一層のコンプライアンス体制の強化を図っています。

- ニプロのサステナビリティ
- 環境
- 人材戦略
- 研究開発
- 知財投資
- コーポレート・ガバナンスの状況等
- 社外取締役メッセージ
- 監査役メッセージ
- 役員一覧

経営基盤

コーポレート・ガバナンスの状況等

(4) コーポレート・ガバナンスとリスク管理体制に係る基本図式 (2024年7月1日現在)



2. 監査の状況

(1) 内部監査

当社では、内部監査部門として監査室および海外監査室を設置し、内部監査規程に基づき会計監査人、監査役および社外取締役との緊密な連携により、現状のコーポレート・ガバナンス体制において必要とされる会計、業務等の監査を実施しています。

(2) 監査役監査

各監査役は監査役会で定めた監査方針、業務分担に従い取締役会等の重要な会議に出席するほか、取締役、従業員等から業務の執行状況について報告を受け、また必要に応じて説明を求め、重要書類等を閲覧するとともに主要な事業所について業務や財産の状況を実地に調査

するなどして、監査業務を遂行し、定期または随時に監査役会を開催して、相互に意見交換や協議を行っています。

3. 社外役員の状況

(1) 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は6名、社外監査役は2名であり、これら全員を独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出しています。

(2) 社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針の内容

当社は、金融商品取引法が定める基準を踏まえ、社外取締役および社外監査役の独立性判断基準を、別途コーポレートガバナンス・ガイドライン※にて定めており、その基準のいずれにも該当しない場合、当社からの独立性を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断しています。

※ ご参考：コーポレートガバナンス・ガイドライン [▶](#)

(3) 社外取締役および社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

社内取締役、常勤監査役、監査室スタッフ、必要に応じて派遣される本社管理部門等の人員等との緊密な連携により、現状のコーポレート・ガバナンス体制において必要とされる監督、監査機能、役割が十分に担保されています。

(4) 社外取締役または社外監査役による監査または監査と内部監査、

監査役監査および会計監査人監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会等に出席し、社外の独立した立場で、幅広い見識と経営経験を当社経営の監督に活かしていただきます。また、社外監査役は、監査役会で定めた監査方針、業務分担に従い取締役会等の重要な会議に出席するほか、常勤監査役を通じ、または直接、取締役、従業員等から報告聴取を行い、重要書類を閲覧するなどして監査業務を遂行し、定期または随時に開催される監査役会において客観的に、独立的な立場から意見交換、協議を行っています。監査の実施にあたっては、監査室スタッフ、常勤監査役、子会社監査役および会計監査人とも相互に緊密に連携し、業務の円滑な遂行に努めています。



- ニプロのサステナビリティ
- 環境
- 人材戦略
- 研究開発
- 知財投資
- コーポレート・ガバナンスの状況等
- 社外取締役メッセージ
- 監査役メッセージ
- 役員一覧

経営基盤

コーポレート・ガバナンスの状況等

4. 会計監査の状況

監査法人の名称：海南監査法人

継続監査期間：1年

業務を執行した公認会計士：石原 美保、小林 裕、船城 公教

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士 17名

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役(社外取締役を除く。)	312	229	83	—	12
監査役(社外監査役を除く。)	9	9	—	—	1
社外役員	52	52	—	—	10

※ 取締役の基本報酬には、役員退職慰労引当金繰入額26百万円および当社子会社から受けた役員としての報酬25百万円を含んでいます。

5. 株主との対話

当社の株主との対話方針としては、以下の通りです。

- 株主との対話は、経営層が認識していない潜在的な課題への気づきが得られる重要な場だと考えています。
- 株主との対話の促進に向けて、透明性・公平性の高い情報開示を行うことに努めていきます。
- 対話によって得られた気づきを年8回の取締役会を通じて経営に反映させ、実行し、情報開示していきます。
- 株主との間で建設的な対話の機会をさらに設けるべく、社外取締役や監査役との面談の設定も検討していきます。

2024年3月期の対話実績

上記の株主との建設的対話に関する方針に基づく、2024年3月期の株主との対話実績としては、以下の通りです。

1 主な対応者

CFO、経営企画本部プロジェクト統括部部长、総務人事本部部长、ガバナンス統括本部副部长、広報室

2 対応を行った株主の概要

国：国内76%、国外24%

運用方法：パッシブ・アクティブ両方

投資手法：バリューが中心

担当分野：アナリスト、ファンドマネージャー、ESG担当、個人投資家等

3 実施回数

IRに関する個別ミーティング	109回
うち、CFO参加	20回
うち、セルサイド	20回
うち、バイサイド	89回
ESGに関する個別ミーティング	2回
個人投資家との個別ミーティング	19回
上記に加え株主優待についてのミーティング	27回

4 対話の主なテーマや株主の関心事項

- 業績関連 — 海外の赤字子会社のコントロール
- 経営戦略 — 指名委員会の設置、役員の評価制度設定、サクセッションプランの開示、取締役会の実効性評価結果と是正計画案の開示、社内体制変更に伴うガバナンス強化策、社外取締役・監査役との対話、取締役の任期変更
- 事業戦略 — 事業ポートフォリオ見直しの基準、品質管理状況の開示、同業他社との差別化および注力分野に対する企業戦略の開示
- 財務戦略 — 政策保有株式における今後の方針、資金調達に対する基本方針の開示
- ESG・サステナビリティ — 人的資本への取り組みの開示、取締役のスキルアップを目的とした取り組みの開示、人権デューデリジェンス、コンプライアンス(贈収賄・背任の撲滅、一般的な法令遵守等)の宣言

5 対話内であがった株主の意見や懸念事項の、経営陣や取締役会へのフィードバック状況

取締役会において、IR活動の報告を年8回実施し、株主からの意見や期待等を説明しています。

6 対話やその後のフィードバックを踏まえて、取り入れた事項

- 「取締役の任期変更」において社内で協議し、任期を2年から1年に改善しています。
- 2023年7月に専務取締役を3名任命し、社内体制を変更のうえ、ガバナンスを強化しました。



経営基盤

- ニプロのサステナビリティ
- 環境
- 人材戦略
- 研究開発
- 知財投資
- コーポレート・ガバナンスの状況等
- 社外取締役メッセージ
- 監査役メッセージ
- 役員一覧

コーポレート・ガバナンスの状況等

6. スキルマトリックス

当社の取締役および監査役が有する知識・経験・能力等

氏名	地位	経営	ESG (サステナビリティ)	生産・品質	研究開発・技術	営業・ マーケティング	グローバル	DX・IT・デジタル	財務・会計	法務・倫理・ リスク管理
1 佐野 嘉彦	取締役	◎			○	○				
2 吉岡 清貴	取締役				○	◎		○		
3 山崎 剛司	取締役	○				○	◎			
4 余語 岳仁	取締役		○					○	◎	
5 増田 利明	取締役			○	◎		○			
6 小林 京悦	取締役		○	◎			○			
7 箕浦 公人	取締役				◎		○		○	
8 佐野 一彦	取締役		○	○	◎					
9 西田 健一	取締役	○		○	◎					
10 大山 靖	取締役	○			○	◎				
11 中村 秀人	取締役		◎							○
12 芳田 豊司	取締役			◎			○			○
13 田中 良子	社外取締役	○	○		◎					
14 嶋森 好子	社外取締役		◎							○
15 服部 利昭	社外取締役	○	○						◎	
16 吉森 俊和	社外取締役(新任)	○						○	◎	
17 今泉 泰彦	社外取締役(新任)	◎							○	
18 串田 ゆか	社外取締役(新任)	◎				○				
19 野宮 孝之	監査役								○	◎
20 柳ヶ瀬 繁	社外監査役			○	◎					○
21 秋國 仁孝	社外監査役	○					○		◎	

※ 取締役および監査役が知識・経験・能力を有する分野を3つまで記載していますが、取締役および監査役が有するすべての知識・経験・能力を表すものではありません。

※ ○は取締役および監査役が深い知識・経験・能力を有する分野を、◎は取締役および監査役が特に深い知識・経験・能力を有する分野を示します。

当社は、医療機器、医薬品、硝子製品等の製造販売を主な事業とし、全世界の市場に向けた積極的な事業展開を指向しています。事業規模の拡大に伴う多角的、専門的な素養とジェンダーや国際性、職歴、年齢の面を含む多様性とを両立した経営陣幹部の存在を必要とし、これら経営陣幹部が業務執行の責任者(取締役)として、所管事業を推進する役割と責務を担うことにより、会社の持続的成長と企業価値の向上が図れるものと認識し、当社取締役および監査役にふさわしい人物かどうかを経営、財務会計、法務、研究開発、人材教育等の知識・経験・スキル等の観点から、候補者に指定しています。また、独立社外取締役には他社での企業経営経験を有する者を含めるものとし、幅広い視点から経営に對する確な提言・助言を行うことのできる者を指定しています。

※ 取締役・監査役に必要とされるスキル・キャリア・専門性は、事業環境の変化および経営方針の変更に於て見直していきます。



経営基盤

社外取締役メッセージ



ニプロが世界の医療に
とって欠かせない存在
になるために

筆頭社外取締役 田中 良子

ニプロの社外取締役に就任して10年が経ちましたが、取締役会は当時とは比較できないほど自由闊達な議論が行われており、その実効性は確実に向上していると感じています。今後は経営全体を見据えたより広い視点での議論が増えることを期待します。また、社外役員のみで行う独立委員会も活発化しており、当期は内部監査体制の強化などについての提言を、独立委員会委員長として取締役会に提出しました。

さらにニプロでは、2023年10月から執行役員の定年制度を導入しました。移行措置はあるものの65歳を定年としたことで22名の執行役員や部長が入れ替わり、管理職の若返りが実現しました。当制度の導入は、ニプロが掲げる2031年3月期売上高1兆円の目標達成を担う、エネルギー溢れる若手社員の活躍につながるものと考えます。人材の流動性を加速させ、若い方でも存分に実力を発揮できる環境を整えることが全社員のさらなる意欲向上につながるでしょう。

ニプロの新たな方針である利益重視の経営に関しては、給与体系の見直しや投資配分、研究開発の成果に対する公正な評価などが重要です。こうした経営資本を適切に活用することがより効率的な経営を作り上げます。

ニプロは、医療全体を支える必要不可欠な商品を提供しつつ、再生医療分野をはじめとする最先端技術への投資を続けています。世界の医療にとって欠かせない存在となるべく、先行投資が実を結ぶことを期待しています。



環境変化への柔軟な
対応に期待

社外取締役 嶋森 好子

現場の細かなニーズを掴む高い営業力とそれに支えられる商品開発力を強みに持つニプロですが、当期は利益重視への方針転換を進めた一年でした。不良在庫や不採算製品の整理を通じて利益について見つめ直すことは、むしろコロナ収束後の様々な医療現場の変化に対する、ニプロの柔軟な対応に結びついていると思います。

例えばニプロハートラインは患者様の自宅と医療機関をオンラインで結ぶサービスですが、現在では病院内部での遠隔診療にも利用されています。看護師や医師の病室巡回の頻度を下げ、脈拍などの基礎情報の計測や記録が自動化されることで、病院の業務効率を大きく改善させました。輸液ポンプなど関連のニプロ製品を合わせて販売することもでき、現場で生まれる新しいニーズに対して素早く柔軟な対応をすることで、ユーザーへのさらなる深耕を実現しています。

一方サステナビリティに関しては、労働環境の整備はもちろん、社内通報制度の改善を含むコンプライアンス体制の見直しを進めました。これまで積み上げてきた充実した規程や制度を十分に運用させるべく、それらの再評価・再整備を進め、成果を検証する仕組みの導入を図っています。これはニプロのガバナンスの基礎となる取り組みです。

私は研究倫理審査委員会にも参画していますが、研究内容の細やかな部分まで議論を行っており、実験や治験における倫理的な配慮に関しても、継続的に取り組んでいます。



取締役会主導による
財務指標の改善に期待

社外取締役 服部 利昭

私がニプロの社外取締役に就任してから2年が経ちましたが、この間に取締役会全体の議論は一層活発になったと感じています。今後においても経営についての積極的な議論の深まりを大いに期待しています。また、当社取締役会の議案には、設備投資のほか医療・医薬に関する極めて専門的知識を要するものが多くあり、それらをより適切に精査し、合理的決議に導くためにも、何らかの事前検討制度が必要だと考えています。

さらに、当社の中期経営計画については、本来「量より質」を追求したものとして私自身は捉えており、その根幹である財務体質の改善、特に資本効率の向上が重要だと考えています。適正な資本配分によりEBITDAを向上させ、利益の再投資による有利子負債比率の低減がニプロの企業価値向上につながり、投資家の皆様の期待にも沿うものと考えています。取締役会でも主要KPIマネジメントの議論は行われていますが、実際に効果を生むまでにはまだ時間を要します。しかし目標は着実に達成していかなければなりません。

最後に、当社の「コンプライアンス体制」の整備について、私は「攻めこそ最大の防御」がその基本だと考えています。そのための内部監査部門への実効的な人員配置に加え、極めて専門的分野に配慮しつつも、適材適所の人事異動を適宜実施して新たな視野の拡大と意識の変革を図り、多方面から上司と部下とのコミュニケーションを深めることにより、当社全体のコンプライアンス体制はさらに向上していくものと期待しています。

- ニプロのサステナビリティ
- 環境
- 人材戦略
- 研究開発
- 知財投資
- コーポレート・ガバナンスの状況等
- 社外取締役メッセージ
- 監査役メッセージ
- 役員一覧



経営基盤

社外取締役メッセージ



組織改革の経験に
基づく、フェアで
フラットな視点で貢献

社外取締役 吉森 俊和

私は大手銀行で、業務計画の策定や営業統括などのマネジメントキャリアを積んだ後、上場企業の経営幹部や全国健康保険協会の業務担当理事を務め、組織改革や業務改善を行ってきました。

いずれの組織においても運営体制の改善や改革の実効性が求められた中で、私は組織内での信頼の重要性を実感しました。管理者に現場への理解や周囲との信頼関係がなければ円滑な改善・改革の定着はありません。組織を構成する各人の立場や背景を俯瞰的に捉え、全員の利益を意識したコミュニケーションを行うことで、初めて実効性の高い組織改革が可能になるでしょう。マネジメント力だけでなく、利他的思考と信頼関係に重点を置いたフェアでフラットな考え方を、ニプロのさらなる成長に活かしていきたいと考えています。

ニプログループには、世界的なシェアを持つ主力製品「ダイアライザ」や注射・輸液などの医療機器分野で培った高いブランド力があります。今後もこの強みを活かしさらなる収益向上を図るためには、グローバルな経済環境の変化に合わせた、よりの確な経営判断とスピード感を持った行動が必要となるでしょう。社外取締役の責務である攻めのガバナンスによる助言機能と、経営陣の適切なリスクテイクを支える実効性の高い監督機能を果たすことで、取締役会の活性化を促し、ニプロの持続的成長と企業価値の向上に貢献していきます。



金融業の経験を活かし
ニプログループの
持続的成長に貢献

社外取締役 今泉 泰彦

私は大手金融グループで銀行業務を中心にキャリアを積みました。大企業を中心とした法人営業の経験が長く、海外駐在（アメリカ）を含め多くの業界・企業を担当し、ファイナンスをはじめとする金融サービスの提供を行ってきました。さらに、財務戦略構築、事業ポートフォリオ見直し、大型投資や買収案件の検討・実行などにつき、お取引先から相談を受けるとともに、これらの経営課題をお取引先と一緒に考え、必要に応じて対応策の提供を行ってきました。自分自身の企業経営の経験は、大手金融グループの中の銀行および証券会社の経営陣の一画を担いました。その後、最近まで準大手不動産会社の経営トップを務めてきました。

私は今までの経験を活かして、ニプロの持続的な成長と中長期的な企業の価値の向上を実現するために全力を尽くしていきたいと思っています。企業の持続的成長のためには事業の拡大・発展が重要であることは言うまでもありません。同時にリスク管理、コンプライアンス、財務基盤、人的資本活用など事業の発展の基盤となる経営管理基盤の整備・拡充が重要と考えます。社外取締役の役割としては、社内とは異なる視点を提供して、取締役会の議論を活発化させていくことにあると考えています。ニプロは「世界の人々の健康を支え、社会に貢献する」という高い志を経営理念として掲げています。今後、この理念実現に向けた取り組みに貢献していきたいと考えています。



顧客側の視点や研究者
としての専門性を活かし、
企業価値向上に貢献

社外取締役 串田 ゆか

私は医薬品メーカーや調剤薬局で経験を積んだ後、自身で調剤薬局を立ち上げ、以来30年以上にわたり会社の経営をしてきました。企業を経営しつつも、経営学自体に対する興味も募り、MBAを取得した後、組織行動論での博士号も取得しました。大学での活動により、有意義な知識だけでなく、幅広い人脈も得ることができ、私の強固な基盤になっています。ニプロの取締役としては、調剤薬局経営の経験を活かして顧客目線で幅広い助言を行い、また、組織行動論の研究者としての専門的なアプローチで、ニプロの企業価値向上に貢献していきたいと考えています。

ニプロの取締役会に出席したり社員の方々と接したりして感じたことは、一人ひとりの熱量の高さです。大規模に事業を展開するニプロの皆さんが、これほど強い思いを持ち続けていることに驚き、社是として掲げられている「意欲」が深く浸透していることを感じました。

医療業界に限らず、これからの企業経営は、不確実な未来にいかに対応するかが重要です。ニプロには既に素早い対処や小回りが利く体制が整っており、従業員の固い結束もあります。今後の激しい環境変化は、ニプロにとって困難であると同時に、それを乗り越え、さらなる成長を遂げるチャンスにもなるでしょう。

社外取締役として、ニプログループの企業理解を今後しっかり行い、私自身が「意欲」という旗印の下に加わることで、ヘルスケア領域に新たな付加価値を生み出したいと考えています。

- ニプロのサステナビリティ
- 環境
- 人材戦略
- 研究開発
- 知財投資
- コーポレート・ガバナンスの状況等
- 社外取締役メッセージ
- 監査役メッセージ
- 役員一覧



経営基盤

監査役メッセージ



重大な不祥事を防ぐことが自身の監査役としての役割

常勤監査役 野宮 孝之

昨今では有名企業の不正や不祥事といったニュースが日々メディアを騒がせていますが、私は担当企業の重大な不祥事を未然に防ぐこと、そのための体制を整備することが、監査役としての最も重要な務めの一つだと考えています。監査役として取締役会に出席すること、あるいは重要書類をチェックすることも大事ですが、それだけでは会社の実態を正確に把握することはできません。重要なのは、実際に現場に出て実情を肌身で感じることです。その実践として私は年に10数回は必ず全国の事業所を回り、現場の実態の直接把握に努めています。

これまでの監査役としての経験を通じて感じることは、当社では経営方針の浸透がまだまだ十分ではないということです。近年の急速なグループの成長・拡大にもその要因の一端がありますが、プライム市場に上場する企業として、全社員がグループの目指す方向を理解し共有できていることがなによりも重要です。今後も引き続き一層の社員教育の充実を図り、グループ全体のレベルアップと人的資源の強化に努める必要があります。

なお、海外の事業所については海外監査室が実地監査を行っており、その報告および監査法人による現地監査報告を精査する形での監査を実施しています。今後は、できるだけ監査役が直接海外にも足を運び、現場の実態を見る機会をいかに作るかが課題だと考えています。



現場の活性化こそが監査役としての自身の役割

社外監査役 柳ヶ瀬 繁

当期はニプロの社外監査役に就任して最初の一年でした。唯一メーカー出身の独立役員として、取締役会などでの積極的な発言と、役員・社員の皆さんとのコミュニケーションに努めました。なかでも独立役員のみで対話をする独立委員会は3回開催され、大変有意義な会議で当委員会の開催頻度をさらに増やすことで、取締役会における社外の視点がより浸透すると考えます。売上重視から利益重視への方針転換を進めるニプロでは、現場とのコミュニケーションや意見の吸い上げが、これまで以上に重要になっていくでしょう。と言うのは「利益の源泉は現場にある」からです。

技術の開発には多くのアイデアを生み、育てる強い現場の力が必要です。さらに、ボトムアップの仕組みをより効率的に働かせ、担当社員がこれまで以上にやる気をもって働ける環境作りが重要です。大きな組織であればあるほど現場の意見が上層部に届くまでにかかる時間と労力は大きく、改良・改善のスピードは自然と遅くなってしまいます。この事は、経営層も常に意識するべきです。また、働く人々の活性化には、設備よりも制度が大事で、生産現場での経験を持つ私が貢献したい分野です。監査役として、より多くの事業担当者とのコミュニケーションを図り、現場目線での議論をしていきたいと考えています。

ニプロは若さ溢れる会社で中途採用の方も多く、社員に多様性があります。さらにニプロは多種多様な商品を販売しており、これら人・物の多様性を集約しうまく育てていけばさらなる企業価値の向上が見込めると 생각합니다。



内部監査体制と財務体質の強化に期待

社外監査役 秋國 仁孝

私は当期からニプロの社外監査役に就任しました。人々の医療や健康に欠かせないニプロ製品の高い付加価値と将来性を実感する一方、まだ不十分と感じる点も見えてきました。

その一つが監査体制の強化です。近年著しい速さでグローバル展開を続けるニプロですが、万全な監査体制を整えるためには、組織規模に見合った監査室の人員増強や、海外子会社の監査法人の一本化による体系的な取り組み、さらに監査役会の機能強化が重要になるでしょう。監査室の体制強化については、社外役員のみで構成される独立委員会でも議論され、その内容を取りまとめた同委員会からの提言として、取締役会で報告しています。

当期は大幅な組織変更が実施されていますが、所期の目的に照らし実効性のある組織運営が行われているか現場の状況を注視していきたいと思っています。

当期から利益重視の経営を強化していることは、ニプロの持つ高い潜在能力を顕在化させるための重要な取り組みと考えています。業績への本格的な効果が表れてくるのはこれからだと考えていますが、収益性だけでなく、外部負債の削減やキャッシュ・フローの改善など、財務健全性や投資効率のKPI達成も注視していきたいと考えています。

- ニプロのサステナビリティ
- 環境
- 人材戦略
- 研究開発
- 知財投資
- コーポレート・ガバナンスの状況等
- 社外取締役メッセージ
- 監査役メッセージ
- 役員一覧



経営基盤

役員一覧 (2024年6月26日現在)

社外取締役(筆頭)

田中 良子

1983年 5月 医療法人徳洲会大阪本部薬剤部長
 1997年 6月 医療法人徳洲会大阪本部薬剤部長兼企画管理部長
 2002年 4月 学校法人神戸薬科大学非常勤講師
 2002年 6月 株式会社メディ・ホープ代表取締役社長(現)
 2014年 6月 当社取締役就任(現)
 2014年 7月 学校法人神戸薬科大学評議員
 2024年 6月 当社取締役(筆頭)就任(現)

社外取締役

嶋森 好子

1990年 4月 学校法人東邦大学医学部付属佐倉病院設立準備室師長
 1990年 8月 社会福祉法人恩賜財団済生会東京都済生会向島病院看護部長
 1999年 6月 一般社団法人日本看護協会常任理事
 2002年 4月 京都大学医学部附属病院看護部長・院長補佐
 2007年 4月 学校法人慶応義塾大学看護医療学部教授
 2010年 6月 公益社団法人東京都看護協会会長
 2016年 7月 学校法人岩手医科大学医師歯学総合研究所教授
 2017年 4月 学校法人岩手医科大学看護学部教授・学部長
 2021年 4月 学校法人岩手医科大学名誉教授・評議員(現)
 2021年 6月 当社取締役就任(現)

服部 利昭

2000年 1月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)香里支店長
 2002年 3月 株式会社りそな銀行大正支店長
 2004年 6月 株式会社トーアミ管理本部総務部長
 2006年 6月 同社取締役総務部長
 2008年 6月 同社常務取締役管理本部長兼総務部長
 2012年 6月 同社常務取締役管理本部長兼総務部長兼経理部長
 2022年 6月 当社取締役就任(現)

吉森 俊和

1998年 4月 株式会社さくら銀行(現株式会社三井住友銀行)築地支店長兼月島支店長
 2000年 4月 同行新橋東支店長
 2002年 4月 同行銀座法人営業部長
 2002年11月 ホウライ株式会社顧問
 2002年12月 同社取締役保険事業本部長兼不動産事業本部長
 2003年10月 同社常務取締役社長室長兼保険事業本部長兼不動産事業本部長
 2008年12月 同社専務取締役兼専務執行役員総合企画部長兼保険事業本部長兼保険事業本部東京保険部長兼経理部担当兼システム室担当
 2012年 8月 同社専務取締役兼専務執行役員保険事業本部長兼保険事業本部東京保険部長兼総合企画部担当兼経理部担当兼システム室担当
 2013年12月 室町建物株式会社顧問
 2014年10月 全国健康保険協会理事
 2015年 4月 中央社会保険医療協議会委員
 2021年10月 介護保険部会委員・介護給付費分科会委員・社会保障審議会専門委員
 2024年 6月 当社取締役就任(現)

今泉 泰彦

2008年 4月 株式会社みずほコーポレート銀行(現株式会社みずほ銀行)執行役員名古屋営業部長
 2010年 4月 同行常務執行役員営業担当役員
 2012年 4月 同行常務執行役員営業店副担当役員
 2013年 4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ副社長執行役員大企業法人ユニット、事業法人ユニット、金融・公共法人ユニット担当副社長
 株式会社みずほ銀行副頭取執行役員大企業法人ユニット、事業法人ユニット、金融・公共法人ユニット担当副頭取
 株式会社みずほコーポレート銀行取締役副頭取(代表取締役)兼副頭取執行役員大企業法人ユニット、事業法人ユニット、金融・公共法人ユニット担当副頭取
 2013年 7月 株式会社みずほ銀行取締役副頭取(代表取締役)兼副頭取執行役員大企業法人ユニット、事業法人ユニット、金融・公共法人ユニット担当副頭取
 2014年 4月 みずほ証券株式会社取締役副社長(代表取締役)兼副社長執行役員法人営業統括副社長
 2016年 4月 同社取締役会長
 2018年 6月 新日鉄興和不動産株式会社(現日鉄興和不動産株式会社)取締役副社長兼副社長執行役員営業推進本部長
 2019年 4月 同社代表取締役社長兼社長執行役員
 2023年 4月 同社取締役相談役
 2023年 6月 同社相談役(現)
 2023年 6月 日本精線株式会社社外取締役(現)
 2024年 6月 当社取締役就任(現)

- ニプロのサステナビリティ
- 環境
- 人材戦略
- 研究開発
- 知財投資
- コーポレート・ガバナンスの状況等
- 社外取締役メッセージ
- 監査役メッセージ
- 役員一覧



経営基盤

役員一覧(2024年6月26日現在)

串田 ゆか

- 1994年 3月 有限会社ミツコ(現株式会社J.みらいメディカル) 代表取締役社長(現)
- 2004年 4月 株式会社サクラクリニカルリサーチ代表取締役社長(現)
- 2013年 6月 ファーマクラスター株式会社取締役
- 2013年 11月 社会福祉法人毅正会評議員(現)
- 2019年 4月 学校法人京都薬科大学評議員(現)
- 2020年 1月 株式会社レオニス代表取締役会長(現)
- 2021年 6月 ファーマクラスター株式会社取締役(現)
- 2023年 4月 学校法人京都薬科大学理事(現)
- 2024年 6月 当社取締役就任(現)

常勤監査役

野宮孝之

- 1967年 4月 大正製薬株式会社入社
- 1976年 10月 当社入社
- 1997年 4月 総務部長
- 2003年 2月 監査室長
- 2008年 2月 当社退社
- 2008年 6月 当社監査役就任(現)

社外監査役

柳ヶ瀬 繁

- 2003年 4月 日本板硝子株式会社特機材料事業部開発部長
- 2007年 7月 同社退職
- 2015年 6月 当社補欠監査役
- 2023年 6月 当社監査役就任(現)

秋國 仁孝

- 2001年 7月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)信託財産運用部 年金信託運用部長
- 2006年 6月 りそな信託銀行株式会社(現株式会社りそな銀行)執行役員 信託財産運用部長
- 2008年 4月 株式会社りそな銀行執行役員総合資金部担当
- 2009年 6月 ジェイアンドエス保険サービス株式会社取締役常務執行役員
- 2011年 4月 学校法人大阪電気通信大学監事
- 2011年 6月 日本トラスティ・サービス信託銀行 (現株式会社日本カストディ銀行)社外監査役
- 2012年 6月 扶桑化学工業株式会社社外監査役
- 2014年 6月 コクサイエアロマリン株式会社社外監査役
- 2015年 6月 石原産業株式会社社外監査役
- 2023年 6月 当社監査役就任(現)

- ニプロのサステナビリティ
- 環境
- 人材戦略
- 研究開発

- 知財投資
- コーポレート・ガバナンスの状況等
- 社外取締役メッセージ

- 監査役メッセージ
- 役員一覧



- ニプロのサステナビリティ
- 環境
- 人材戦略
- 研究開発
- 知財投資
- コーポレート・ガバナンスの状況等
- 社外取締役メッセージ
- 監査役メッセージ
- 役員一覧

経営基盤

役員一覧 (2024年6月26日現在)

代表取締役社長



佐野 嘉彦



吉岡 清貴

国内事業統括
国内事業部長



山崎 剛司

国際事業統括
国際事業部長 兼
ファーマパッケージング
事業部担当専務



余語 岳仁

管理統括経営企画
本部長

常務取締役



増田 利明

企画開発技術
統括本部長 兼
総合研究所長



小林 京悦

安定生産・危機管理
本部長



箕浦 公人

再生医療事業部長 兼
事業推進本部長 兼
事業管理本部長 兼
新規事業開発本部長



佐野 一彦

施設本部長 兼
生産技術センター所長

取締役



西田 健一

医薬事業部長 兼
医薬生産統括本部長



大山 靖

バスキュラー事業部長



中村 秀人

総務人事本部長 兼
ガバナンス統括本部長



芳田 豊司

信頼性保証本部長



- 経営成績等の状況の概要
- 10か年サマリー

- 連結貸借対照表
- 連結損益計算書

- 連結包括利益計算書
- 連結株主資本等変動計算書

- 連結キャッシュ・フロー計算書
- 会社情報

財務データセクション

経営成績等の状況の概要

概要

当連結会計年度においては、主力の透析関連製品をはじめとする製品の需要機会を獲得しました。日本では、抗生物質製剤や輸液製剤において、不採算再算定品目の薬価が上昇したほか、経口剤の販売数量が増加しました。海外では、ダイアライザや透析関連製品の販売が好調に推移しました。この結果、連結売上高は増加しました。

また、原材料・エネルギー価格の高騰、円安による輸入資材のコスト増加や新生産ラインや新規設備の稼働開始による減価償却費の増加の影響はあったものの、海上運賃の低下による輸送費減少により営業利益は増加しました。

■ 連結売上高

当期の連結売上高は前期比7.6%増加となる5,867億85百万円となりました。

■ 売上原価

売上原価は前期比8.8%増の4,154億65百万円となりました。この増加は売上高の増加と材料費の増加等によるものです。

粗利率は、前期比0.8ポイント減少し29.2%となりました。その結果、売上総利益は前期比4.8%増の1,713億20百万円となりました。

■ 販管費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期比2.2%増の1,489億85百万円となりました。これは主に労務費の増加によるものです。

■ 営業利益

営業利益は前期比26.0%増加し、223億35百万円となりました。営業利益率は0.5%増加の3.8%となりました。

■ 経常利益

経常利益は前期比27.1%増加し、195億9百万円となりました。要因は、金利上昇の影響を受け、利息費用は増加したものの、為替差益の計上影響が上回ったことが挙げられます。

■ 税金等調整前当期純利益

上記の要因により、税金等調整前当期純利益は前期比14.5%増加し、192億19百万円となりました。

■ 法人税等

法人税等調整額を含む法人税等は、前期比34.9%減の70億49百万円となりました。

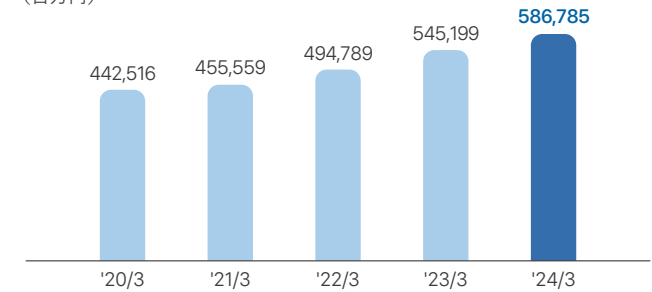
■ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期の45億74百万円に対し、111億9百万円となりました。1株当たり純利益は、前期の28.0円に対し、68.1円に増加しました。

(3月31日に終了した各連結会計年度)

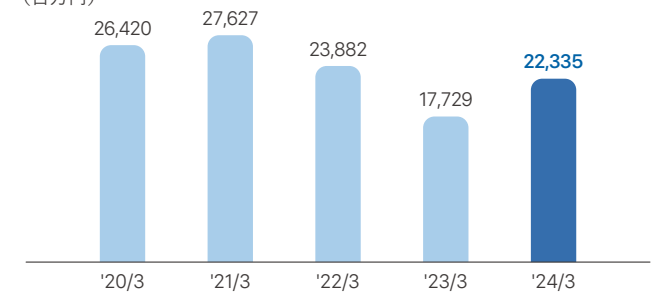
売上高

(百万円)



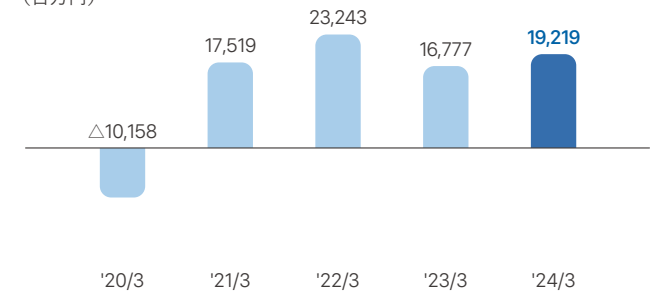
営業利益

(百万円)



税金等調整前当期純利益

(百万円)





- 経営成績等の状況の概要
- 10か年サマリー

- 連結貸借対照表
- 連結損益計算書

- 連結包括利益計算書
- 連結株主資本等変動計算書

- 連結キャッシュ・フロー計算書
- 会社情報

財務データセクション

経営成績等の状況の概要

■ 地域別売上高

● 日本

日本では、医療関連事業の売上増加により、前期比4.9%増加の3,046億2百万円となりました。

● アメリカ

アメリカでは、医療関連事業の売上増加により、前期比10.1%増の1,080億18百万円となりました。

● ヨーロッパ

ヨーロッパでは、医療関連事業の売上増加により、前期比13.0%増加の772億3百万円となりました。

● アジア

アジアでは、医療関連事業の売上増加により、前期比9.3%増加の969億61百万円となりました。

○ 財政状況

当連結会計年度末の資産合計は、1兆1,098億21百万円（前期比8.0%増）で、前連結会計年度末に比べて824億22百万円の増加となりました。このうち流動資産は348億76百万円の増加、固定資産は475億45百万円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、商品及び製品が126億17百万円増加したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、建物及び構築物（純額）が405億83百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は、8,400億32百万円（前期比7.0%増）で、前連結会計年度末に比べて548億7百万円の増加となりました。このうち流動負債は635億65百万円の増加、

固定負債は87億57百万円の減少となりました。流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が増加したことによるものであり、固定負債の減少の主な要因は、長期借入金減少したことによるものであります。

純資産合計は、2,697億88百万円（前期比11.4%増）で、前連結会計年度末に比べて276億14百万円の増加となりました。このうち株主資本は88億円の増加、その他の包括利益累計額は175億48百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末比0.9ポイント増の21.0%となりました。

○ キャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は729億36百万円となりました。収入の主な科目は、減価償却費560億30百万円、税金等調整前当期純利益192億19百万円であり、支出の主な科目は、棚卸資産の増加額が138億47百万円であり、

投資活動の結果、使用した資金は870億75百万円となりました。支出の主な科目は、固定資産の取得による支出が942億3百万円であり、

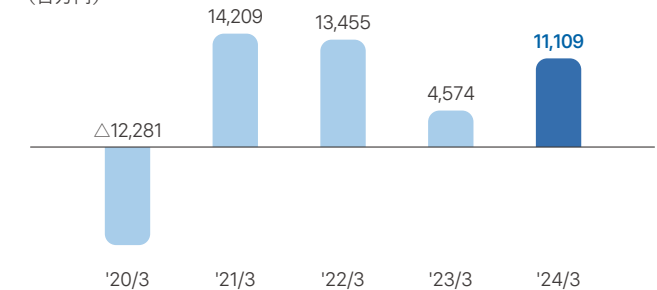
財務活動の結果、得られた資金は221億42百万円となりました。収入の主な科目は長期借入れによる収入が725億86百万円であり、支出の主な科目は長期借入金の返済による支出が654億91百万円であり、

現金及び現金同等物の期末残高は965億82百万円となりました。

（3月31日に終了した各連結会計年度）

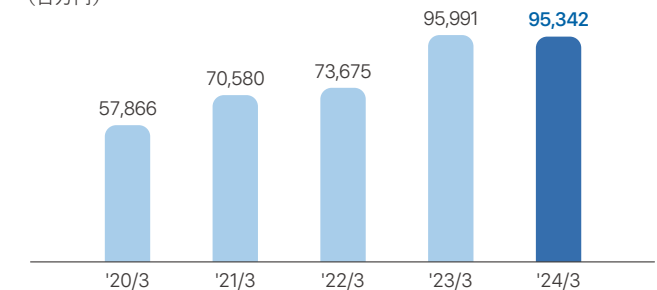
親会社株主に帰属する当期純利益

（百万円）



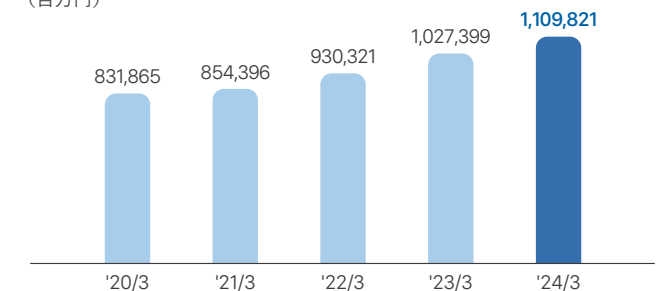
設備投資額

（百万円）



総資産

（百万円）





- 経営成績等の状況の概要
- 10か年サマリー

- 連結貸借対照表
- 連結損益計算書

- 連結包括利益計算書
- 連結株主資本等変動計算書

- 連結キャッシュ・フロー計算書
- 会社情報

財務データセクション

経営成績等の状況の概要

○ 従業員

当連結会計年度末時点の従業員数は、38,117名となりました。

○ 配当方針

当社は利益還元を重要な経営施策の一つとして位置づけ、株主の皆様へに配当しています。長期的な視野に立った開発・生産・販売各部門における基盤強化を図り、収益性の向上と安定生産に努めるとともに合理的な利益配分システムを指向しています。

■ 事業等のリスク

(1) 原材料の調達に関するリスク

当社グループは数々の供給者から事業に使用する材料、部品などを仕入れており、重要な部材の中には一社からしか入手できないものや、供給者が限定されるものがあります。当社グループは、継続して市場に製品を供給し続けるため、材料・部品の長期安定供給を受けるための努力を行っていますが、受け続けられるかどうかは、当社グループが制御できないものを含め、需要の急増に伴う供給不足、供給先からの供給遅延および供給停止等、多くの要因による影響を受けます。また、当社グループの製品には、プラスチックなどの石油化学製品を原料とするものがあり、石油化学製品等原材料の価格高騰により調達コストが増加する場合があります。このような事態が発生し、当社グループの生産活動に影響を及ぼし、顧客への製品の納入や品質確保に支障をきたす場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは様々な品種や産地などの原材料を分散調達することによって、安定した数量を確保し、主要製品の生産場所の複数化を進めています。

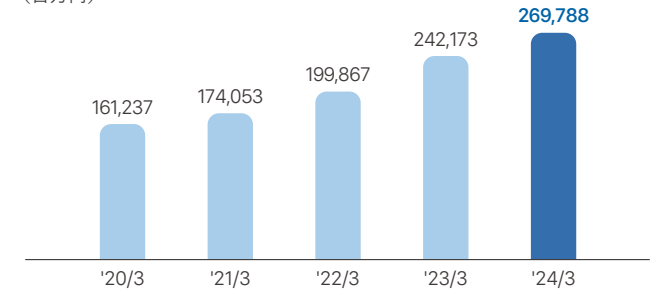
(2) 販売価格の変動に関するリスク

当社グループの販売する製品には、国内においては診療報酬、薬価および保険医療材料の償還価格の引下げの影響を受ける製品があります。また、世界的にも医療費抑制策は浸透されており、これらに起因して市場における企業間競争が激化し、販売価格が想定を超えて下落し、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3月31日に終了した各連結会計年度)

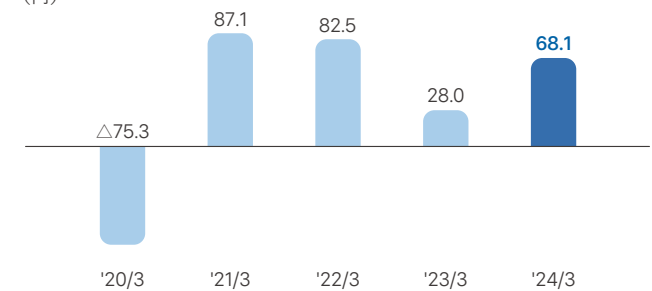
純資産

(百万円)



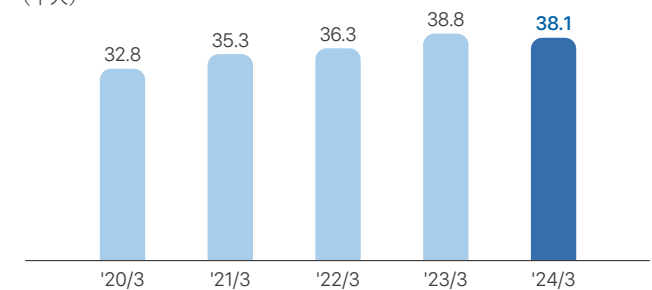
1株当たり当期純利益

(円)



従業員数

(千人)





- 経営成績等の状況の概要
- 10か年サマリー

- 連結貸借対照表
- 連結損益計算書

- 連結包括利益計算書
- 連結株主資本等変動計算書

- 連結キャッシュ・フロー計算書
- 会社情報

財務データセクション

経営成績等の状況の概要

当社グループでは生産能力の拡充、安定供給体制を確保することによって、製造コストの抜本的な削減を実現し、利益の確保に努めていきます。

(3) 医療行政の変更に関するリスク

当社グループの属する業界は、医療制度に密接に関連しており、医療保険制度や医薬品医療機器等法(旧薬事法)などの行政機関の規制を受けています。今後、医療行政において予測できない大改革が行われ、その環境変化に対応できない場合には、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは積極的な研究開発活動のもと、新商品、新技術の開発を進め、医療業界における環境変化にも対応していきます。

(4) 訴訟に関するリスク

当社グループの事業または製品が、他人の特許等の存在を知らないで使用したことによる知的財産権侵害などを理由とした訴訟の対象とされる可能性があるほか、当社グループの製品によって損害を与え、このために訴訟等を提起される可能性もあり、その訴訟等の内容によっては、多額の損害賠償を要求され、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産に関するリスク

当社グループは自社が製造する製品に関する特許および商標を多数保有し、権利を多数取得しており、また第三者の特許や独占権の侵害、技術に関して締結したライセンス契約についても違反などを回避すべく万全を期して

いますが、意図せぬ第三者からの損害賠償を請求され、当社グループの抗弁が退けられた場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは当社製品に採用される技術の特許出願により確実に保護するとともに、他社による権利侵害が持続しないよう対処しています。また、技術開発・製品設計プロセスの複数段階で調査を実施し、第三者の知的財産を侵害しないよう努めています。

(6) 製品の安全性に関するリスク

当社グループは医療機器および医薬品の設計、開発、製造段階で、製品の安全性の確保について全力を挙げて取り組んでいますが、使用時の偶発的な不具合や副作用などにより、他者に損害を与え賠償責任を請求されるリスクがあります。

従いまして、これらのリスクに対応すべく、賠償責任や製造物責任についての保険契約を締結していますが、万一保険範囲を超える請求が認められた場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは独自の品質基準を設け製品の品質・安全性の向上に取り組むとともに、関連法規の遵守に努めています。

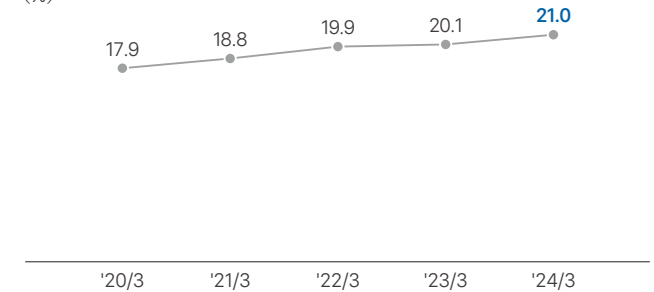
(7) 為替変動に関するリスク

当社グループでは海外子会社を含め、主に米ドルおよびユーロ等の外貨建取引を行っており、当連結会計年度における海外売上高の割合48.1%となっています。従って、為替レートの変動により、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3月31日に終了した各連結会計年度)

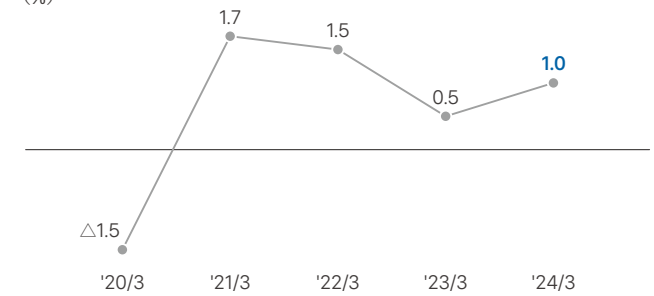
自己資本比率

(%)



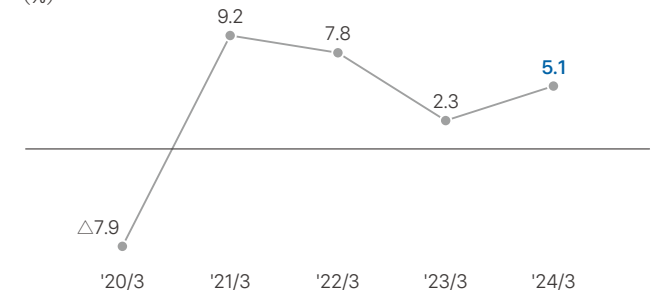
総資産当期純利益率

(%)



自己資本当期純利益率

(%)





- 経営成績等の状況の概要
- 10か年サマリー

- 連結貸借対照表
- 連結損益計算書

- 連結包括利益計算書
- 連結株主資本等変動計算書

- 連結キャッシュ・フロー計算書
- 会社情報

財務データセクション

経営成績等の状況の概要

当社グループでは一部の外貨建輸出債権を対象とした為替予約によるリスクヘッジを実施し影響を最小限にするように取り組んでいます。

(8) 資金調達に関するリスク

当社グループは、事業資金・投融資資金を金融機関からの借入または社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しています。金融市場の混乱や、金融機関が貸出を圧縮した場合、また、格付会社による当社の信用格付の大幅な引下げ等の事態が生じた場合、当社グループは、必要な資金を必要な時期に、希望する条件で調達できない等、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増加する可能性があり、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、金融機関からの借入の一部には、財務制限条項が付されているものがあり、当該条項に抵触し、期限の利益を喪失した場合等には、当社グループの資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは事業資金の効率的かつ安定的な調達を図るため、複数の金融機関とコミットメントライン契約を締結することで、資金調達の確保に努めています。

(9) 投資価値に関するリスク

当社グループの資産には、株式などへの投資が含まれており、これらは各証券の発行者との良好な事業関係を築くことや、新製品の開発、新規事業機会に関する有益な情報を収集することなどを目的としています。これらの投資が株式市場などの下落や発行者の状況あるいはこうした投資についての会計処理方法の変更などにより投資

価値が大幅に減少した場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) M&Aおよび業務提携等に関するリスク

当社グループは、M&Aや業務提携等を通じた事業基盤の強化に取り組んでいます。これらを実行するにあたっては、対象企業の入念な調査、検討を行います。未認識債務の判明等や事業の展開等が計画通りに進まない場合、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは対象企業の経営計画に対する精緻な精査、経営状況および市場環境に対するモニタリングに努めています。

(11) 個人情報の管理に関するリスク

当社グループが保有する個人情報の保護については、厳重な方策を講じて機密を守っていますが、万一不測の事故および事件により個人情報が外部に漏洩することになった場合には、当社グループの信用や得意先を失い、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは情報管理に係る規則を定め厳格な運用を行うとともに、必要と思われるシステム対策を講じています。

(12) 感染症の流行に関するリスク

当社グループは、新型コロナウイルス感染症等、大規模な感染症の流行により、経済活動が制限され、サプライチェーンの分断、工場の生産停止、急激な需要の減少等が

発生した場合、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは感染拡大防止対策としてマスク、消毒液等必要な感染拡大防止用品の備蓄や、時差出勤、在宅勤務等の実施、リモートワークツール等の積極的な活用により、業務を継続できる環境を確保しています。

(13) その他のリスク

当社グループが事業展開している地域や事業所で予期せぬ火災、地震、テロ、戦争、疫病、環境問題、法規制等の変更や政治的・経済的変動等が発生した場合、生産、販売、物流、サービスの提供などが遅延したり停止したりする可能性があり、これらの遅延や停止期間が長期化した場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。



- 経営成績等の状況の概要
- 10か年サマリー

- 連結貸借対照表
- 連結損益計算書

- 連結包括利益計算書
- 連結株主資本等変動計算書

- 連結キャッシュ・フロー計算書
- 会社情報

財務データセクション

10か年サマリー

ニプロ株式会社および連結子会社
3月31日に終了した連結会計年度

(単位：百万円)

	2024/3	2023/3	2022/3	2021/3	2020/3	2019/3	2018/3	2017/3	2016/3	2015/3
損益状況：										
売上高	586,785	545,199	494,789	455,559	442,516	426,399	395,397	359,699	366,650	325,084
医療関連 ^{※1}	453,613	419,957	373,481	343,824	335,767	327,359	300,117	262,198	272,167	237,777
医薬関連 ^{※1}	74,320	72,734	74,386	72,388	70,357	63,482	66,846	69,140	62,266	57,372
ファーマパッケージング ^{※1}	58,035	51,754	46,361	38,655	36,217	35,526	28,404	28,331	32,184	29,830
その他 ^{※1}	816	752	559	691	174	31	29	29	32	104
売上原価	415,465	381,749	345,519	316,718	308,304	295,767	268,272	244,602	250,773	225,525
販売費及び一般管理費	148,985	145,720	125,386	111,212	107,791	106,804	100,036	86,326	91,671	82,987
営業利益	22,335	17,729	23,882	27,627	26,420	23,827	27,088	28,770	24,204	16,571
医療関連 ^{※2}	42,321	38,599	39,241	38,879	36,249	36,722	36,522	30,638	28,204	23,813
医薬関連 ^{※2}	4,432	5,615	9,826	10,608	13,196	10,662	13,104	14,135	12,060	10,553
ファーマパッケージング ^{※2}	2,452	2,739	2,889	1,992	675	778	△1,308	△1,313	△1,618	△2,889
その他 ^{※2}	80	257	101	376	176	146	75	△10	61	131
税金等調整前当期純利益	19,219	16,777	23,243	17,519	△10,158	21,233	17,026	18,324	26,284	19,908
親会社株主に帰属する当期純利益	11,109	4,574	13,455	14,209	△12,281	12,136	11,829	11,346	19,718	12,470
有形固定資産および無形固定資産の増加額	103,628	102,633	96,793	78,861	64,670	64,394	61,990	58,310	57,101	47,698
減価償却費	56,030	46,275	43,313	39,849	38,682	35,252	32,565	31,128	30,147	27,667
研究開発費	20,846	19,669	18,734	18,652	18,204	16,526	16,113	11,517	10,269	8,645
財務状況：										
総資産	1,109,821	1,027,399	930,321	854,396	831,865	845,821	826,759	752,839	708,882	695,306
有形固定資産	481,508	432,550	377,752	335,906	307,551	284,483	270,273	244,222	223,756	220,195
運転資本	157,691	186,379	125,466	149,866	143,626	168,675	184,861	134,983	115,970	71,945
流動負債	366,475	302,910	311,993	271,501	289,404	274,277	251,186	251,792	252,147	278,402
固定負債	473,557	482,315	418,460	408,841	381,223	399,712	392,087	324,639	281,227	238,095
資本金	84,397	84,397	84,397	84,397	84,397	84,397	84,397	84,397	84,397	84,397
資本剰余金	0	—	—	4	5	—	—	—	—	635
純資産	269,788	242,173	199,867	174,053	161,237	171,830	183,485	176,408	175,507	178,810

※1 2011年3月期より、企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(2009年3月27日)および企業会計基準適用指針第20号「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(2008年3月21日)を適用しています。また、2014年9月中旬期より、ニプロファーマパッケージングフランスS.A.S.、ニプロファーマパッケージングインターナショナルN.V.、ニプロファーマパッケージングジャーマニーGmbH、ニプロステライルグラスジャーマニーAG、ニプロファーマパッケージングアメリカスCorp.等の子会社13社を、会社更生法により医療関連事業から硝子関連事業であったファーマパッケージング事業に変更しています。2014年以降のセグメント情報は、この変更後の区分に基づいて作成しています。

2019年3月期より、ファーマパッケージング事業と医薬関連事業のシナジー効果を高めることを目的とした組織再編を行いました。この組織改編により、医薬関連事業に含まれていた一部の事業がファーマパッケージング事業に変更されました。また、2021年3月期の期首から、ニプロJMIファーマLtd.について報告セグメントの区分を医療関連としていましたが、当社グループの組織体制の見直しに伴い、医薬関連に含めることに変更しました。なお、過年度の表示は修正されていません。

※2 セグメント別の営業利益は、セグメント内の取引を調整していません。



- 経営成績等の状況の概要
- 10か年サマリー

- 連結貸借対照表
- 連結損益計算書

- 連結包括利益計算書
- 連結株主資本等変動計算書

- 連結キャッシュ・フロー計算書
- 会社情報

財務データセクション

10か年サマリー

ニプロ株式会社および連結子会社
3月31日に終了した連結会計年度

(単位：円)

	2024/3	2023/3	2022/3	2021/3	2020/3	2019/3	2018/3	2017/3	2016/3	2015/3
1株当たり情報：										
基本的1株当たり利益	68.1	28.0	82.5	87.1	△75.3	73.6	71.1	67.5	116.2	81.0
希薄化後1株当たり利益	60.3	24.8	77.4	—	—	66.7	64.5	61.3	114.7	—
1株当たり年間配当金	25.0	22.0	27.0	28.0	13.5	28.0	28.5	29.0	33.5	32.5
1株当たり純資産	1,426.5	1,265.0	1,135.7	987.3	912.2	990.1	1,037.2	999.5	977.6	988.8
発行済株式総数(株)	171,459,479	171,459,479	171,459,479	171,459,479	171,459,479	171,459,479	171,459,479	171,459,479	171,459,479	171,459,479
従業員数(人)	38,117	38,770	36,259	35,251	32,786	29,325	28,330	27,415	24,243	23,153
主な経営指標：										
自己資本比率 ^{※3} (%)	21.0	20.1	19.9	18.8	17.9	19.1	20.9	22.1	23.4	24.1
総資産当期純利益率 ^{※3} (%)	1.0	0.5	1.5	1.7	△1.5	1.5	1.5	1.6	2.8	1.9
自己資本当期純利益率 ^{※3} (%)	5.1	2.3	7.8	9.2	△7.9	7.3	7.0	6.8	11.8	8.5
株価収益率 ^{※3} (倍)	17.9	36.3	12.4	15.3	—	19.3	21.6	23.2	9.2	14.1

※3 自己資本比率は、株主資本合計とその他の包括利益累計額の合計額の期末総資産に対する比率です。総資産当期純利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益の期中平均総資産に対する比率です。自己資本当期純利益率(ROE)は、総株主資本とその他の包括利益累計額の合計額の期中平均に対する当期純利益の比率です。株価収益率は、東京証券取引所市場第一部(現プライム市場)に上場している当社株式の最終日の終値に対する比率です。

※4 2016年3月期までは、円の金額は百万円未満を四捨五入しています。2017年3月期以降、円の金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。



- 経営成績等の状況の概要
- 10か年サマリー

- 連結貸借対照表
- 連結損益計算書

- 連結包括利益計算書
- 連結株主資本等変動計算書

- 連結キャッシュ・フロー計算書
- 会社情報

財務データセクション

連結貸借対照表

(単位：百万円)

2023年3月期
(2023年3月31日)

2024年3月期
(2024年3月31日)

資産の部	2023年3月期 (2023年3月31日)	2024年3月期 (2024年3月31日)
流動資産		
現金及び預金	89,678	99,667
受取手形及び売掛金	160,271	160,240
商品及び製品	137,774	150,391
仕掛品	17,427	20,757
原材料及び貯蔵品	52,592	55,915
その他	35,701	42,555
貸倒引当金	△4,157	△5,362
流動資産合計	489,289	524,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	287,677	337,409
減価償却累計額及び減損損失累計額	△147,531	△156,680
建物及び構築物(純額)	140,145	180,729
機械装置及び運搬具	360,642	408,015
減価償却累計額及び減損損失累計額	△265,162	△288,780
機械装置及び運搬具(純額)	95,480	119,235
土地	47,123	47,061
リース資産	35,947	40,149
減価償却累計額	△13,115	△16,778
リース資産(純額)	22,831	23,371
建設仮勘定	103,336	83,284
その他	89,858	101,983
減価償却累計額及び減損損失累計額	△66,224	△74,156
その他(純額)	23,633	27,826
有形固定資産合計	432,550	481,508
無形固定資産		
のれん	14,514	15,607
リース資産	2,302	1,921
その他	17,187	17,609
無形固定資産合計	34,004	35,138
投資その他の資産		
投資有価証券	37,220	32,945
退職給付に係る資産	—	94
繰延税金資産	10,377	13,116
その他	30,267	29,990
貸倒引当金	△6,309	△7,139
投資その他の資産合計	71,555	69,007
固定資産合計	538,109	585,655
資産合計	1,027,399	1,109,821

(単位：百万円)

2023年3月期
(2023年3月31日)

2024年3月期
(2024年3月31日)

負債の部	2023年3月期 (2023年3月31日)	2024年3月期 (2024年3月31日)
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,141	81,502
短期借入金	130,570	160,367
コマースナル・ペーパー	10,000	20,000
1年内償還予定の社債	2,000	4,700
リース債務	4,440	4,748
未払金	23,153	25,837
未払法人税等	4,897	6,125
前受金	426	368
前受収益	578	345
賞与引当金	5,955	11,436
役員賞与引当金	13	11
設備関係支払手形	10,191	5,591
その他	34,542	45,439
流動負債合計	302,910	366,475
固定負債		
社債	76,700	82,000
転換社債型新株予約権付社債	30,210	30,150
長期借入金	316,555	302,819
リース債務	25,265	25,312
繰延税金負債	1,276	1,619
退職給付に係る負債	5,164	5,675
役員退職慰労引当金	686	557
役員株式給付引当金	11	10
訴訟損失引当金	153	227
その他	26,291	25,184
固定負債合計	482,315	473,557
負債合計	785,225	840,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金	—	0
利益剰余金	95,521	104,321
自己株式	△10,748	△10,749
株主資本合計	169,170	177,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,162	9,704
繰延ヘッジ損益	△47	△50
為替換算調整勘定	28,716	43,516
退職給付に係る調整累計額	1,315	1,524
その他の包括利益累計額合計	37,147	54,695
非支配株主持分	35,856	37,123
純資産合計	242,173	269,788
負債純資産合計	1,027,399	1,109,821



- 経営成績等の状況の概要
- 10か年サマリー

- 連結貸借対照表
- 連結損益計算書

- 連結包括利益計算書
- 連結株主資本等変動計算書

- 連結キャッシュ・フロー計算書
- 会社情報

財務データセクション

連結損益計算書

(単位:百万円)

	2023年3月期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	2024年3月期 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
売上高	545,199	586,785
売上原価	381,749	415,465
売上総利益	163,449	171,320
販売費及び一般管理費	145,720	148,985
営業利益	17,729	22,335
営業外収益		
受取利息	1,096	1,576
受取配当金	1,394	849
為替差益	2,125	2,555
その他	2,686	3,958
営業外収益合計	7,302	8,940
営業外費用		
支払利息	4,501	6,527
持分法による投資損失	1,451	1,996
インフレ会計調整額	1,007	704
その他	2,724	2,537
営業外費用合計	9,684	11,765
経常利益	15,346	19,509
特別利益		
固定資産売却益	2,548	2,505
国庫補助金	785	1,367
投資有価証券売却益	1,954	3,682
その他	487	314
特別利益合計	5,775	7,870
特別損失		
固定資産売却損	3	191
固定資産除却損	568	647
減損損失	768	736
固定資産圧縮損	785	661
投資有価証券評価損	—	2,218
貸倒引当金繰入額	140	28
損害賠償金	549	540
係争費用	448	226
関係会社出資金売却損	—	1,681
その他	1,080	1,229
特別損失合計	4,345	8,160
税金等調整前当期純利益	16,777	19,219
法人税、住民税及び事業税	6,790	10,049
法人税等調整額	4,052	△2,999
法人税等合計	10,843	7,049
当期純利益	5,934	12,169
非支配株主に帰属する当期純利益	1,359	1,060
親会社株主に帰属する当期純利益	4,574	11,109

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2023年3月期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	2024年3月期 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	5,934	12,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,627	2,543
繰延ヘッジ損益	91	1
為替換算調整勘定	20,058	14,432
退職給付に係る調整額	965	217
持分法適用会社に対する持分相当額	1,558	531
その他の包括利益合計	20,046	17,725
包括利益	25,980	29,895
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,798	28,658
非支配株主に係る包括利益	1,181	1,237



- 経営成績等の状況の概要
- 10か年サマリー

- 連結貸借対照表
- 連結損益計算書

- 連結包括利益計算書
- 連結株主資本等変動計算書

- 連結キャッシュ・フロー計算書
- 会社情報

財務データセクション

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	84,397	—	94,667	△10,748	168,316	9,789	△108	6,885	356	16,922	14,628	199,867
超インフレの調整額			1,140		1,140							1,140
超インフレの調整額を反映した当期首残高	84,397	—	95,807	△10,748	169,456	9,789	△108	6,885	356	16,922	14,628	201,008
当期変動額												
剰余金の配当			△4,256		△4,256							△4,256
親会社株主に帰属する当期純利益			4,574		4,574							4,574
自己株式の取得				△0	△0							△0
自己株式の処分		△0		0	0							0
連結範囲の変動			△241		△241							△241
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△296			△296							△296
その他		296	△363		△67							△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△2,627	61	21,830	959	20,224	21,228	41,452
当期変動額合計	—	—	△286	△0	△286	△2,627	61	21,830	959	20,224	21,228	41,165
当期末残高	84,397	—	95,521	△10,748	169,170	7,162	△47	28,716	1,315	37,147	35,856	242,173

(単位：百万円)

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	84,397	—	95,521	△10,748	169,170	7,162	△47	28,716	1,315	37,147	35,856	242,173
超インフレの調整額			814		814							814
超インフレの調整額を反映した当期首残高	84,397	—	96,335	△10,748	169,984	7,162	△47	28,716	1,315	37,147	35,856	242,988
当期変動額												
剰余金の配当			△3,028		△3,028							△3,028
親会社株主に帰属する当期純利益			11,109		11,109							11,109
自己株式の取得				△0	△0							△0
自己株式の処分				0	0							0
連結範囲の変動					—							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0							0
その他			△95		△95							△95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,542	△3	14,800	208	17,548	1,266	18,814
当期変動額合計	—	0	7,985	△0	7,985	2,542	△3	14,800	208	17,548	1,266	26,800
当期末残高	84,397	0	104,321	△10,749	177,970	9,704	△50	43,516	1,524	54,695	37,123	269,788



- 経営成績等の状況の概要
- 10か年サマリー

- 連結貸借対照表
- 連結損益計算書

- 連結包括利益計算書
- 連結株主資本等変動計算書

- 連結キャッシュ・フロー計算書
- 会社情報

財務データセクション

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

2023年3月期
(自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日)

2024年3月期
(自 2023年4月 1日
至 2024年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	2023年3月期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	2024年3月期 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
税金等調整前当期純利益	16,777	19,219
減価償却費	46,275	56,030
減損損失	768	736
のれん償却額	2,468	2,842
持分法による投資損益(△は益)	1,451	1,996
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,897	1,631
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△94
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	377	587
受取利息及び受取配当金	△2,490	△2,425
支払利息	4,501	6,527
為替差損益(△は益)	△7,102	△5,202
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,946	△3,682
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,218
国庫補助金	△785	△1,367
固定資産圧縮損	785	661
関係会社出資金売却損益(△は益)	—	1,681
売上債権の増減額(△は増加)	△11,113	7,845
棚卸資産の増減額(△は増加)	△25,018	△13,847
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,781	272
その他の資産の増減額(△は増加)	△6,439	△3,490
その他の負債の増減額(△は減少)	7,050	12,114
その他の損益(△は益)	593	159
小計	22,269	84,414
利息及び配当金の受取額	2,304	2,285
利息の支払額	△4,251	△6,272
その他の収入	868	905
その他の支出	△1,482	△878
法人税等の支払額	△9,568	△9,070
法人税等の還付額	255	1,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,395	72,936

(単位:百万円)

2023年3月期
(自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日)

2024年3月期
(自 2023年4月 1日
至 2024年3月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	2023年3月期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	2024年3月期 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
定期預金の預入による支出	△2,036	△2,176
定期預金の払戻による収入	2,546	4,349
投資有価証券の取得による支出	△51	△463
投資有価証券の売却による収入	4,979	8,594
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	—	△1,011
子会社株式の取得による支出	△952	△13
子会社出資金の取得による支出	—	△196
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,076	△3,278
事業譲受による支出	△26	△22
固定資産の取得による支出	△84,835	△94,203
固定資産の売却による収入	10,799	4,907
固定資産の除却による支出	△256	△62
設備投資助成金の受入による収入	10	1,243
短期貸付金の純増減額(△は増加)	23	△4,826
貸付けによる支出	△140	△28
貸付金の回収による収入	216	113
その他の支出	△10	△2
その他の収入	72	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,737	△87,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	2023年3月期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	2024年3月期 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
短期借入金の純増減額(△は減少)	△15,116	6,146
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	10,000	10,000
長期借入れによる収入	115,025	72,586
長期借入金の返済による支出	△74,963	△65,491
社債の発行による収入	—	9,949
社債の償還による支出	△2,200	△2,000
株式の発行による収入	19,730	—
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△34
セール・アンド・リースバックによる収入	214	950
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,064	△4,310
配当金の支払額	△4,247	△3,025
非支配株主への配当金の支払額	△141	△204
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△315	—
割賦債務の返済による支出	△840	△2,425
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,077	22,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,875	3,883
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,389	11,886
現金及び現金同等物の期首残高	90,071	84,695
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	13	—
現金及び現金同等物の期末残高	84,695	96,582



- 経営成績等の状況の概要
- 10か年サマリー

- 連結貸借対照表
- 連結損益計算書

- 連結包括利益計算書
- 連結株主資本等変動計算書

- 連結キャッシュ・フロー計算書
- 会社情報

財務データセクション

会社情報 (2024年3月31日現在)

設立

1954年7月8日

本社

〒566-8510 大阪府摂津市千里丘新町3番26号

TEL : 06-6310-6910(代表)

https://www.nipro.co.jp/

東京支店

〒113-0033 東京都文京区本郷4丁目3番4号

TEL : 03-5684-5611

従業員数

単体	4,388名
連結子会社	33,729名
合計	38,117名

株式の状況

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式の総数	171,459,479株
自己株式を除く発行済株式の総数	163,095,857株
単元株主数	62,816名
単元株式数	100株

上場金融商品取引所

東京証券取引所プライム市場

証券コード：8086

株主名簿管理人

〒100-8241 東京都千代田区丸の内1丁目3番3号

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

大株主

	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,282	12.39
日本電気硝子株式会社	13,645	8.34
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	10,114	6.18
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	4,447	2.72
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	4,022	2.46
ニプロ従業員持株会	2,633	1.61
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY - PB (常任代理人BOFA証券株式会社)	2,508	1.53
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1,992	1.22
佐野和美	1,910	1.17
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1,648	1.01
計	63,205	38.61

主なグループ会社 (2024年3月31日現在)

国内/海外	国	名称	事業内容	
国内	日本	ニプロ医工株式会社	医療機器の販売・製造	
		株式会社グッドマン	医療機器の販売・製造	
		ネクスメッドインターナショナル株式会社	整形外科医療機器の販売・開発・製造	
		ニプロファーマ株式会社	医薬品の販売・製造	
		全星薬品工業株式会社	医薬品の販売・製造	
海外	タイ	株式会社細胞科学研究所	細胞培養液の開発・製造	
		ニプロセールスタイランドCo., Ltd.	医療機器の販売	
		ニプロタイランドコーポレーション	医療機器の販売・製造	
		中国	尼普洛(中国)投資有限公司	子会社の統括管理
			尼普洛貿易(上海)有限公司	医療機器の販売
			尼普洛(上海)有限公司	医療機器の販売・製造
			尼普洛医療器械(合肥)有限公司	医療機器の販売・製造
			尼普洛医薬包装容器(上海)有限公司	医療用硝子製品等の販売
			尼普洛医用包装材料(安阳)有限公司	医療用硝子製品等の販売・製造
			成都平原尼普洛薬業包装有限公司	医療用硝子製品等の販売・製造
		ベトナム	ニプロベトナムカンパニーリミテッド	医療機器の製造
			ニプロファーマ・ベトナム・リミテッド	医薬品の販売・製造
		シンガポール	ニプロアジアPTE LTD	医療機器の販売
		インド	ニプロメディカルインディアPRIVATE LIMITED	医療機器の販売
			ニプロインディアコーポレーションPRIVATE LIMITED	医療機器の製造
			ニプロファーマパッケージングインディア Private Limited	医療用硝子製品等の販売・製造
		バングラデシュ	ニプロJMI Company Ltd.	医療機器の販売・製造
			ニプロJMIファーマ Ltd.	医薬品の販売・製造
		インドネシア	PT. ニプロインドネシア JAYA	医療機器の販売・製造
		アラブ首長国連邦	ニプロミドルイーストFZE	医療機器の販売
		ブラジル	ニプロメディカルLTD.	医療機器の製造
		アメリカ	ニプロホールディングアメリカス Inc	子会社の統括管理
			ニプロメディカルコーポレーション	医療機器の販売
			インフラレデックス, Inc.	医療機器の販売・製造
			ニプロファーマパッケージングアメリカス Corp.	医療用硝子製品等の販売・製造
		カナダ	ニプロカナダコーポレーション	医療機器の販売・製造
		ベルギー	ニプロヨーロッパグループカンパニーズN.V.	子会社の統括管理
ニプロメディカルヨーロッパN.V.	医療機器の販売			
ニプロファーマパッケージングインターナショナルN.V.	子会社の統括管理			
フランス	ニプロファーマパッケージングフランスS.A.S.	医療用硝子製品等の販売・製造		
ドイツ	ニプロファーマパッケージングジャーマニーGmbH	医療用硝子製品等の販売・製造		
スイス	ニプロファーマグラスAG	子会社の統括管理		
ロシア	ニプロファーマパッケージングウラル LLC	医療用硝子製品等の販売・製造		
クロアチア	ニプロファーマパッケージングクロアチア LLC	医療用硝子製品等の販売・製造		

株価の推移(東京証券取引所)

